

「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等
支援事業」
中間制度評価報告書

2025年8月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会

2025年8月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長 斎藤 保 殿

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

研究評価委員会 委員長 木野 邦器

NEDO技術委員・技術委員会等規程第34条の規定に基づき、別添のとおり評価結果について報告します。

「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等
支援事業」
中間制度評価報告書

2025年8月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会

目 次

はじめに	1
審議経過	2
分科会委員名簿	3
研究評価委員会委員名簿	4
第1章 評価	
1. 評価コメント	1-1
1. 1 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋	
1. 2 目標及び達成状況	
1. 3 マネジメント	
(参考) 分科会委員の評価コメント	1-3
2. 評点結果	1-8
第2章 評価対象事業に係る資料	
1. 事業原簿	2-1
2. 分科会公開資料	2-2
参考資料 1 分科会議事録	参考資料 1-1
参考資料 2 評価の実施方法	参考資料 2-1

はじめに

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構においては、被評価プロジェクトごとに当該技術の外部専門家、有識者等によって構成される分科会を研究評価委員会によって設置し、同分科会にて被評価対象プロジェクトの研究評価を行い、評価報告書案を策定の上、研究評価委員会において確定している。

本書は、「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」の中間制度評価報告書であり、NEDO 技術委員・技術委員会等規程第 32 条に基づき、研究評価委員会において設置された「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」(中間評価)制度分科会において評価報告書案を策定し、第 80 回研究評価委員会（2025 年 8 月 8 日）に諮り、確定されたものである。

2025 年 8 月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会

審議経過

● 分科会（2025年7月8日）

公開セッション

1. 開会
2. 制度の説明

非公開セッション

3. 全体を通しての質疑

公開セッション

4. まとめ・講評
5. 閉会

● 第80回研究評価委員会（2025年8月8日）

「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」

(中間評価)

制度評価分科会委員名簿

(2025年7月現在)

	氏名	所属、役職
分科会長	なかむら 中村 ひであき 秀明	山口大学 大学院創成科学研究科 工学系学域 知能情報工学分野 教授
分科会長 代理	もちづき 望月 あいこ 愛子	株式会社経営共創基盤 取締役CFO
委員	ぬまた 沼田 ともこ 朋子	ジャフコ グループ株式会社 投資部 チーフキャピタリスト

敬称略、五十音順

研究評価委員会委員名簿

(2025年8月現在)

	氏名	所属、役職
委員長	木野 邦器 きの くにき	早稲田大学 理工学術院 教授
委員	浅野 浩志 あさの ひろし	東海国立大学機構 岐阜大学 特任教授
	稻葉 稔 いなば みのる	同志社大学 理工学部 教授
	五内川 拓史 ごないかわ ひろし	株式会社ユニファイ・リサーチ 代表取締役社長
	鈴木 潤 すずき じゅん	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
	原田 文代 はらだ ふみよ	株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員
	松井 俊浩 まつい としひろ	東京情報デザイン専門職大学 情報デザイン学部 教授
	松本 真由美 まつもと まゆみ	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門 客員准教授
	吉本 陽子 よしもと ようこ	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 産業創発部 主席研究員

敬称略、五十音順

第1章 評価

1. 評価コメント

1. 1 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

本事業は、日本のディープテック分野でスタートアップの創出や起業家・経営人材の育成を推進する、国のイノベーション政策の中心的な取組である。また、外部環境の変化を踏まえ、AI、バイオ、エネルギー、医療機器など多様な分野において、全国の大学・企業・事業会社を対象に、社会課題の解決と経済的価値の創出を目指している点、採択テーマについて、社会実装を強く意識している点は高く評価できる。

アウトカム達成までの道筋については、外部環境の変化や社会的影響を適切に考慮しつつ、官民の役割分担や工程の明確化、本事業終了後の自立化への配慮、幅広く認知されるための情報発信の工夫など、ロードマップが現実的かつ具体的に設計されている。

知的財産・標準化戦略については、研修や専門家による伴走支援を通じて、支援対象者に対して知財や標準化戦略の構築を促す仕組みが準備されている点が評価される。必要に応じて弁理士等の専門家を紹介するなど、起業前サポートが充実しており、初期フェーズにおける知財意識の醸成や、将来的な事業化・国際展開を見据えた支援は、ディープテック領域における政策的視点からも有意義である。

今後は、社会実装段階や事業終了後の自立化支援については、持続可能な発展が促進されると考えられるため、フォローアップや伴走型支援体制の一層の充実が必要である。ステークホルダーへの情報発信やフィードバックの仕組みの強化、地方を含めた多様な現場の声を事業の見直しに活かしていくことが重要と考える。地方発の成功事例を積極的に発信し、外部環境の変化に応じてビジョンや成果指標を継続的に見直すことを期待する。

標準化活動や知的財産権の取得過程で生じた課題については、先進事例や失敗事例など現場での知見を体系的に収集・分析し、好事例の横展開や課題解決に積極的に活用することが期待される。研修や専門家紹介に留まることなく、事後的なフォローアップや指標化を行うこと等によって、支援対象者による知財活用の成果を可視化できるような仕組みが導入されると更に良い。

1. 2 目標及び達成状況

アウトカム目標については、技術や社会の変化、社会的インパクトを十分に考慮しつつ、将来像と連動したアウトカム指標・目標値や達成時期が妥当かつ具体的に設定されている。計画立案の精度が高く、現場でも実行しやすい仕組みとなっている。前身事業の終了時評価のフィードバック（自由度の高い活動費とするべき、経験豊富な SVr をつけるべき）が反映されたプログラムとなっており、採択者アンケートにおいてもその点が高く評価されていることから、適切であると考える。

アウトカムの目標達成状況については、定量指標では採択件数、満足度、起業率、大学発スタートアップ数など軒並み計画以上の進捗がみられる。特に 2023 年度の NEP 開拓コースの満足度が 96%、起業率が 70%に達している点、また大学発スタートアップの設立数が 2027 年度目標の 4,000 社を大幅に上回る 5,000 社となった点は支援施策の現場浸透力の高さを物語っている。

アウトプット指標や目標値も、NEP の支援者数・採択者数とともに目標を大幅に上回つており、MPMにおいても経営人材の関与事例が着実に蓄積されている。特許出願・論文発表、外部受賞歴などの副次的成果も豊富で、アウトカムへのつながりを意識したアウトプット目標の設計がなされている点は高く評価できる。

今後に向けては、地方発のディープテック・スタートアップの出口が限定的になるリスクも指摘されており、出口の多様化、資金調達後の成長、グローバル展開、社会的インパクト等も含めた質的評価や、フォローアップも含めた事業終了後の調査の強化が必要である。また、本事業終了後に起業した会社のうちどれくらいがシード、シリーズ A^{*}等のラウンドに進めたかが重要であるため、継続調査を行い、その結果を示していただきたい。さらに、指標の高度化・多様化や、外部環境の変化を踏まえた目標値や評価時期の柔軟な見直しも引き続き重要である。

*シリーズ A：ディープテック分野のスタートアップが、事業を本格的に拡大するために行う最初の大型の資金調達ラウンドのこと

1. 3 マネジメント

NEDO による公募・審査・採択の運営体制や、ベンチャーキャピタル、アクセラレーターなど多様な支援者の活用、事業会社のカーブアウト支援など、現行の運営管理体制は適切である。

受益者負担については、NEP はディープテック分野の事業性の不確実性や資金調達の困難さを踏まえた助成の考え方は妥当である。MPM は経営人材とシーズのマッチングのルートを NEDO として世に提示することが目的の一つであることから、委託事業とすることが妥当と考える。

研究開発計画については、スタートアップ主導の研究開発支援という性質上、計画の柔軟性が求められるなかで、NEP ではキックオフ・合宿・ピッチなどの節目ごとに進捗確認を実施し、その管理が効果的に機能している。支援後の進捗把握も続いており、継続的フォローアップ体制としても優れている。

今後に向けては、伴走支援の質をより高めていけるよう、関わる人材層の更なる多様化が期待される。今後の持続的な運営において「多様化」というキーワードを意識し続けられる取り組みであることを期待する。

また、メンターの質や量の確保、データに基づいた PDCA サイクルの徹底、さらに地方拠点との密接な情報共有体制の強化など、オペレーション上の高度化、最適化が一層求められる。大学発のテーマが実際に事業へ進む中で、現場の”生の声”が運営や評価にさらに反映されることが望まれる。プロジェクトの安定的な運営のため、外部環境や技術動向の急速な変化にも柔軟に対応できるよう、進捗管理手法やスケジュール見直しの運用ルールについて、定期的な点検・改善を継続していただきたい。

(参考) 分科会委員の評価コメント

1. 1 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

<肯定的意見>

- ・本事業は、日本のディープテック分野でスタートアップの創出や起業家・経営人材の育成を推進する、国のイノベーション政策の中心的な取組である。外部環境の変化を踏まえ、AI、バイオ、エネルギー、医療機器など多様な分野において、全国の大学・企業・事業会社を対象に、社会課題の解決と経済的価値の創出を目指している。採択テーマも社会実装を強く意識している点が高く評価できる。
- ・外部環境の変化や社会的影響を適切に考慮しつつ、安全性基準の作成、規制緩和、実証、標準化、国際連携、広報活動など、必要な取組が体系的に計画されており、将来ビジョンの実現に向けた道筋が明確である。官民の役割分担や工程の明確化、本事業終了後の自立化への配慮など、ロードマップが現実的かつ具体的に設計されている。幅広いステークホルダーへの情報発信や連携強化に積極的に取り組んでいる。ネットワーク形成や社会への波及効果が今後さらに期待される。
- ・オープン＆クローズ戦略の採用や、知的財産・標準化分野での研修や専門家派遣の充実など、支援体制の整備が進んでいる。こうした取り組みが現場の実効性を高めているように感じる。
- ・大きく育つものが全くなければもちろん意味はないものの、生まれずに育つことはないということを考えると、数多くの研究開発型スタートアップが生まれることは非常に重要である。また、経営人材不足が言われて久しいなか、質・量ともにその解決に向けた道筋は見えていない。こうした重要・複雑・不安定な領域を国が支援する意義は大きい。技術シーズを有する事業会社人材にも着目し、従来の大学起点型支援の隙間を補完している点は独自性がある。
- ・本事業を卒業した後のロードマップも含めた全体像が考慮されており、各者の役割・ミッション、幅広く認知されるための情報発信も工夫して行われている。
- ・研修や専門家による伴走支援を通じて、支援対象者に対して知財や標準化戦略の構築を促す仕組みが準備されている点が評価される。初期フェーズにおける知財意識の醸成や、将来的な事業化・国際展開を見据えた支援は、ディープテック領域における政策的視点からも有意義である。
- ・まずは数を増やすないと始まらない中、ディープテック分野における起業を拡大させるために、シーズや意欲を持った「人」をあらゆる角度から支援する本事業の意義は非常に大きいと考える。特に、カタライザーに知財や標準化戦略を相談することができる点は、民間のインキュベーターやアクセラレーターとは一線を画す取組となっているのではないか。
- ・NEPについては後続的な位置づけであるディープテック・スタートアップ支援事業（DTSU）への接続が明確に意識されている。

- ・研修において知財戦略や標準化戦略に関する講座を設けたり、必要に応じて弁理士等の専門家を紹介するなど、起業前にしてはサポートが充実していると感じる。

<問題点・改善点・今後への提言>

- ・知的財産戦略や国際標準化、社会実装後の成果評価など、アウトカム指標のさらなる充実と可視化が今後求められる。今後の対応策に期待したい。地方発の成功事例を積極的に発信し、外部環境の変化に応じてビジョンや成果指標を継続的に見直すことが重要である。とりわけ現場からのフィードバックが一層重要となる。
- ・社会実装段階や事業終了後の自立化支援については、フォローアップや伴走型支援体制の一層の充実が必要である。これらの体制強化により、持続可能な発展が促進されると考えられる。ステークホルダーへの情報発信やフィードバックの仕組みを強化し、地方を含めた多様な現場の声を事業の見直しに活かしていくことが重要である。多様な意見の集約が、より実効性の高い事業推進に資する。
- ・標準化活動や知的財産権の取得過程で生じた課題、先進事例や失敗事例など現場での知見を体系的に収集・分析し、好事例の横展開や課題解決に積極的に活用することが期待される。これにより、事業の質的な向上が図られるはずである。スタートアップの知財戦略の実効性を定量的にモニタリングする枠組みの構築が望まれる。併せて、その成果を広く共有する工夫も必要となる。
- ・生まれる/出会うことを支援する取り組みだからこそ、その段階から新陳代謝の重要性を伝える取り組みであってほしい。様々な経験を持つ人との接点を通して、そのあたりの意識醸成はされているとのことだが、今後もその仕組みが継続されることを期待する。
- ・VC 等からの資金調達額を成果指標とすることは適切と考える一方で、資金調達が困難な領域（社会実装に意義のある分野など）への支援も行われることを期待する。
- ・研修や専門家紹介に留まることなく、事後的なフォローアップや指標化を行うこと等によって、支援対象者による知財活用の成果を可視化できるような仕組みが導入されると更に良いのではないか。
- ・ディープテック分野では経営人材の発掘がボトルネックとなりやすい中、MPM のような「経営人材を発掘・育成してシーズに結びつける」活動は重要。一方で、具体的にどのような取組がマッチング促進につながったのかの検証は継続的に行っていただき、公表していただきたい。
- ・個々の知財戦略や標準化戦略が適切であるかどうかを評価する材料がない。

1. 2 目標及び達成状況

<肯定的意見>

- ・技術や社会の変化、社会的インパクトを十分に考慮しつつ、将来像と連動したアウトカム指標・目標値や達成時期が妥当かつ具体的に設定されている。計画立案の精度が高く、現場でも実行しやすい仕組みとなっている。達成状況を客観的に評価できる指標が導入されており、国費投入額に対するアウトカム（費用対効果）も重視されている。資金の

使い道や成果への説明責任も明確であり、透明性の高い運営が実現している。

- ・アウトプット指標や目標値も、社会や技術の変化に応じて、支援者数や経営人材が関与した大学発スタートアップ数など、測定可能な数値で年度ごとに適切に見直されている。現場での実態に即した運用が継続している点は評価できる。2023年度・2024年度とも、NEPにおいて中間・最終目標の支援者数（2023年度61者、2024年度77者、2025年度見込91者）を計画通り達成している。着実な進捗が数値からも明らかであり、現場の努力が反映されている。MPMにおいても、中間目標（7社以上）を大きく上回る実績（2023年度24社、2024年度5社）が報告されている。こうした好調な実績は、今後のさらなる展開にも期待が持てる。
- ・NEP・MPMともに、アウトカムの数値目標が明示され、それに対する達成率・進捗状況も丁寧に示されている。特にMPMのアウトカム目標である大学発スタートアップ数はすでに目標を上回っており、事業効果が顕在化している点は高く評価できる。
- ・NEPの支援者数・採択者数ともに目標を大幅に上回っており、MPMにおいても経営人材の関与事例が着実に蓄積されている。特許出願・論文発表、外部受賞歴などの副次的成果も豊富で、アウトカムへのつながりを意識したアウトプット目標の設計がなされている点は高く評価できる。
- ・NEP、MPMともにアウトカム目標を達成見込であり、現時点で見直しが必要とは考えない。前身事業における事業評価時のフィードバック（自由度の高い活動費とするべき、経験豊富なSVrをつけるべき）が反映されたプログラムとなっており、採択者のアンケートにおいてもその点が高く評価されている。
- ・NEP、MPMともにアウトプット目標を達成見込であり、目標値の下方修正の必要はない。

＜問題点・改善点・今後への提言＞

- ・指標の高度化・多様化や、外部環境の変化を踏まえた目標値や評価時期の柔軟な見直しも引き続き重要である。
- ・地域や分野の偏りがないかをモニタリングし、多様な分野・地域への波及促進を図ることが今後の課題である。
- ・MPMが設定しているアウトカム目標の範囲が大きく（2027年度の大学発スタートアップ数4,000社以上）、よりMPMとの関係が密接なアウトカム目標が見つけられた折には、追加・変更の余地もあるのではないか。
- ・NEPとMPMの連携による成果創出も期待されるため、両者間のシナジー効果を示す定量的指標を何らか設けられると良いのではないか。
- ・担当ARやSVr、カタライザーそれぞれの評価を採択者から収集し、評価が低い者について定期的に入替をしていくことによって、さらに効果的な支援が可能になるのではないか。制度評価という意味でのアウトカム目標は単年度で評価できる項目に限定せざるを得ないことは理解するが、本来は本事業終了後に起業した会社のうちどれぐらいがシード、シリーズA等のラウンドに進めたかが重要。ぜひ継続調査を行い、その結果を何

らかの形で示していただきたい。

- ・ MPM については中間評価時点で最終目標も達成しており、数を追う事業とはしない大前提の下で、必要に応じて目標値の上方修正や、なんらかの目標の追加を検討してもよいのではないか。特許出願数や論文発表数が多いのか少ないのか、想定通りなのかを判断する材料がない。

1. 3 マネジメント

<肯定的意見>

- ・ NEDO による公募・審査・採択の運営体制や、ベンチャーキャピタル、アクセラレーターなど多様な支援者の活用、事業会社のカーブアウト支援など、現行の運営管理体制は適切である。多様な主体が参画することで、より厚みのある事業運営が実現している。継続的な状況把握、伴走支援、ネットワーク構築も着実に進められている。こうした取り組みが、今後の更なる発展に寄与するものと期待される。
- ・ 委託事業や補助事業の区分や補助率の設計も、技術特性や事業化リスク、海外動向などを適切に考慮している。国の支援政策として十分な根拠が示されている。
- ・ スタートアップごとに研究開発の目標や進捗管理が計画的に行われている。実務面でのマネジメント力が發揮されていることがうかがえる。
- ・ NEP・MPM いずれも、過去に蓄積してきたノウハウに基づき、NEDO が主導する形で効果的に運営されている。支援者 (AR、SVr など) の関与や、実施者との定期的な進捗確認体制も整備されており、伴走型支援としての信頼性・安定性が高い。
- ・ ディープテック分野の事業性の不確実性や資金調達の困難さを踏まえた 100%助成の考え方は妥当であり、社会的リターンを重視する国費投入の趣旨にも整合している。MPM についても、試行錯誤も含む調査等を目的とした委託契約という整理が適切になされている。
- ・ スタートアップ主導の研究開発支援という性質上、計画の柔軟性が求められるなかで、NEP ではキックオフ・合宿・ピッチなどの節目ごとに進捗確認を実施し、その管理が効果的に機能している。支援後の進捗把握も続いており、継続的フォローバック体制としても優れている。
- ・ 適切な実施体制がとられていると評価できる。
- ・ NEP は起業前のフィージビリティスタディに対して活動費を提供する事業であることから、100%補助が妥当と考える。MPM は経営人材とシーズのマッチングの再現性を高めて NEDO として世に提示することが目的の一つであることから、委託事業とすることが妥当と考える。
- ・ 多くのステークホルダーが関与する中苦労も多いと思うが、適切にスケジュール管理がされていると考える。

<問題点・改善点・今後への提言>

- ・プロジェクトの拡大や多様化に伴い、伴走支援やメンター人材の更なる拡充、情報共有の高度化が求められる。これらの取り組みにより、プロジェクトの持続的な成長が期待できる。
- ・プロジェクトの進捗や成果、事業化リスクの変化に応じて、補助率や負担区分を柔軟に見直すための定期的な検証体制を強化する必要がある。柔軟な対応が、事業の実効性向上に寄与するであろう。
- ・外部環境や技術動向の急速な変化にも柔軟に対応できるよう、進捗管理手法やスケジュール見直しの運用ルールについて、定期的な点検・改善を継続していく必要がある。これらの見直しが、プロジェクトの安定的な運営につながると思う。
- ・伴走支援の質をより高めていくよう、関わる人材層の更なる多様化が期待される。今後の持続的な運営において「多様化」というキーワードを意識し続けられる取り組みであることを期待する。
- ・一部の支援対象者は事業会社に籍を置いたまま支援を受けている例もあり、補助率を変える等の工夫はされているものの、制度の趣旨との乖離が指摘されかねないリスクはあるため、補助率や支援対象者の範囲設定における透明性・説明責任は引き続き丁寧に検討されることを期待する。
- ・NEP・MPMともに支援対象ごとに進捗状況が異なるゆえに管理が個別的になっていると考えられるが、全体管理の効率化と成果の横比較を可能にする工夫が何らか実現すると良いのではないか。

2. 評点結果

評価項目・評価基準	各委員の評価			評点
1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋				
(1) 本事業の位置づけ・意義	A	A	A	3.0
(2) アウトカム達成までの道筋	A	A	A	3.0
(3) 知的財産・標準化戦略	B	A	B	2.3
2. 目標及び達成状況				
(1) アウトカム目標及び達成見込み	A	A	A	3.0
(2) アウトプット目標及び達成状況	A	A	A	3.0
3. マネジメント				
(1) 実施体制	A	A	A	3.0
(2) 受益者負担の考え方	A	A	A	3.0
(3) 研究開発計画	A	A	A	3.0

《判定基準》

- A : 評価基準に適合し、非常に優れている。
- B : 評価基準に適合しているが、より望ましくするための改善点もある。
- C : 評価基準に一部適合しておらず、改善が必要である。
- D : 評価基準に適合しておらず、抜本的な改善が必要である。

(注) 評点は A=3、B=2、C=1、D=0 として事務局が数値に換算・平均して算出。

第2章 評価対象事業に係る資料

1. 事業原簿

次ページより、当該事業の事業原簿を示す。

事業原簿

作成：2025年6月

プロジェクト名	研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業	プロジェクト番号	P23007
担当推進部/ プロジェクトマネージャーまたは担当者 及び METI 担当課	スタートアップ支援部 PMgr 加藤茉里（2025年6月現在） イノベーション環境局 イノベーション創出新事業推進課		
0. 事業の概要	<p>本事業では、特定の技術シーズを有し、当該技術シーズの活用アイデアを有する「起業家候補人材」を事業化支援人材の下で育成するとともに、研究開発型スタートアップに対して事業化のための研究開発に係る支援を行うことにより、我が国の企業、大学、研究機関等の優れた技術を基にした研究開発型スタートアップの創出・育成を促進する。</p> <p>また、起業家候補人材の活動状況等を適宜把握することで、起業家に係る人材の育成等に資する知見の蓄積も図る。さらに、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施する。</p>		
1. 意義・アウトカム (社会実装) 達成までの道筋	<p>“ディープテック”とは、特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えるような潜在力のある技術。ディープテック領域は自然体ではイノベーションの循環が起きにくいが、その循環が実現できれば社会的課題の解決に資することから、国として支援する必要性が高い。</p> <p>我が国においては、研究開発費支出に占める大企業の研究開発費割合が9割程度となっており、研究開発投資に関して事業会社は有力なプレイヤーの一つ。他方、先述のとおり、事業会社で生み出された技術のうち事業化されないものの6割程度が消滅。こうした技術を活用を基にした起業・事業化を後押しすることは、投資された資源の有効活用という観点から、社会的・経済的価値を有している。</p> <p><実施項目1>ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP※) 開拓コースでは、特定の技術シーズを有する研究機関等に所属する個人及びチーム、自らが特定の技術シーズを有する起業前の個人及びチームまたは他者の技術シーズを活用できる個人及びチームを対象として、技術シーズのビジネス化に向けた逸材の発掘・育成を行う。</p> <p>躍進コースでは、特定の技術シーズを活用し、その事業化に向けた活動を行う個人及びチーム又は法人を対象として、起業を前提とした起業家育成を行う。</p> <p>上記2コースを実施することで、ディープテック分野で優れた技術シーズを事業化して推進できる才能ある人材、研究開発型スタートアップの起業家候補を育成し、支援する。</p> <p>※NEP : NEDO Entrepreneurs Program</p> <p><実施項目2-1>大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業 (MPM※) 大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施するVC等を対象として、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施する。</p> <p>※MPM : Management Personnel Matching program</p> <p><実施項目2-2>事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによるディープテック・スタートアップ創出等促進事業 事業会社が保有する革新的な技術等を活用したカーブアウトによるディープテック・スタートアップを創出する「スタートアップ創出型カーブアウト」の加速・促進に向けて、これまでの国内外の先行事例等の調査やカーブアウトによるディープテック・スタートアップの創出等を実証する</p>		

1.2 アウトカム達成までの道筋	<p><実施項目1> NEP PoC (Proof of Concept) 及び起業に係るソフト支援を実施するとともに、起業を要件とせず、特に若手人材の発掘・育成に重点を置いたプログラムも実施する。</p> <p><実施項目2> MPM VC 等が経営人材を発掘・育成し、大学・高専・国研等と連携して技術シーズや研究者とのマッチングを行うための取組を実施する。</p>
1.3 知的財産・標準化戦略	<p>ディープテック・スタートアップの経営戦略において、研究開発の成果をどう生かして行くかは重要な要素。以下のような取組を実施することで、ディープテック・スタートアップのオープン&クローズ戦略の立案、更には、研究成果の将来的な知財化・標準化を促し、支援していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 採択審査の際の事業性評価及び技術評価において、戦略的なオープン&クローズ戦略を立案している（※）スタートアップが評価されやすい形とする。 ✓ 採択者に対して提供するサポートメニューの一環として、研修において、知財戦略や標準化戦略に関する講座を設ける。 ✓ NEDO が実施する伴走支援の中で、必要に応じて、知財戦略や標準化戦略に詳しい弁理士等の専門家等を紹介し、支援先スタートアップにおける有効な知財戦略の構築を支援する。 <p>※ 研究成果を将来的にどう活用していくかのシナリオが描けている、特許等による高い模倣障壁の活用が具体化している、標準化対応も含めた市場獲得構想の立案が行われている、等</p>
2. 目標及び達成状況	
2.1 アウトカム目標及び達成見込み	<p><実施項目1> NEP <<アウトカム目標>> ①技術のビジネス化に向けた逸材の発掘・育成コース（躍進コース）では、その育成支援内容に対して支援対象者から高評価（アンケート調査等により回答者の 85%以上から満足と回答）を得ることを目指す。 ②起業を前提とした起業家育成コース（開拓コース）では、採択者の 5 割以上が、事業終了後 1 年以内に起業や事業化資金を確保することを目指す。 <<達成見込み>> ①事業終了後のアンケートによる満足度（満足、概ね満足と回答した割合） <ul style="list-style-type: none"> • FY2023 開拓コース : 96% • FY2023 跳進コース : 89% • FY2024 開拓コース : 100% ※中間評価実施時点で、FY2024 跳進コースは事業期間中のため対象とせず。 ②事業終了後 1 年経過後のアンケートによる、起業済みおよび起業予定者の割合。 <ul style="list-style-type: none"> • FY2023 開拓コース : 70% • (参考)FY2024 開拓コース : 30% ※FY2024 は事業終了後間もないため、事業終了時点の起業意向の状況を参考記載。 <実施項目2> MPM <<アウトカム目標>> 大学発スタートアップ数を 2027 年度に 4,000 社以上とする。 <<達成見込み>> <ul style="list-style-type: none"> • 5,074 社設立（経済産業省大学発ベンチャー調査結果） </p>
2.2 アウトプット目標及び達成状況	<p><実施項目1> NEP <<アウトプット目標>> (中間目標) 中間評価時で年間 60 者程度の支援を目指す。 (最終目標) 年間で 100 者程度の支援を目指す。 <<達成状況: 中間目標>> これまでの採択者数 <ul style="list-style-type: none"> • FY2023 61 者（開拓コース : 33 者、躍進コース : 28 者） • FY2024 77 者（開拓コース : 53 者、躍進コース : 24 者） • FY2025 91 者（開拓コース : 58 者、躍進コース : 33 者）※ ※中間評価実施時点で、FY2025 跳進コースは採択中のため、採択予定数を記載。 中間評価時点での目標は達成。 <<達成見込み: 最終目標>></p>

	<p>今後も採択者数を増やす予定であり、目標達成見込み。</p> <p><実施項目2> MPM</p> <p><<アウトプット目標>></p> <p>(中間目標) 本スキームを活用して経営人材が関与することとなる大学発スタートアップ数を、中間評価時で7社以上とする</p> <p>(最終目標) 本スキームを活用して経営人材が関与することとなる大学発スタートアップ数を、5年間の累計で14社以上とする。</p> <p><<達成状況:中間目標>></p> <p>2023年度事業者: 24社</p> <p>2024年度事業者: 5社</p> <p>中間評価時点で、最終目標まで達成。</p>
--	---

3. マネジメント

3.1 実施体制	<p><実施項目1> NEP</p> <ul style="list-style-type: none"> NEDO が公募・審査・採択決定した運営管理法人に、事業の運営管理等の実施を契約する。 起業家候補人材/実施法人を公募し、審査を行った上で、そのビジネスプランの構築及びPoC (Proof of Concept : 概念実証) 等の実施の支援を行う。 起業家候補人材に対しては、運営管理法人と事業実施に関する委任契約を行った上で支援する。 <p><実施項目2> MPM</p> <ul style="list-style-type: none"> NEDO が、VC 等を公募し、審査を行った上で、経営人材マッチングルートの多様性検証の支援を行う。 <p><実施項目2-2>事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによるディープテック・スタートアップ創出等促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> NEDO が、VC、アクセラレーター等を公募し、審査を行った上で、事業会社におけるカーブアウト創出に向けた実証の支援を行う。 																					
	<p>事業期間: 2023年度～2027年度</p> <p>契約等種別:</p> <p><実施項目1>NEP: 助成・補助 (躍進: 補助率100%、カーブアウト: 補助率3/4)</p> <p><実施項目2>MPM: 委託 (NEDO負担率100%)</p> <p>※カーブアウト実証事業: 委託 (NEDO負担率100%)</p>																					
3.2 受益者負担の考え方	<p>3.3 研究開発計画</p>																					
研究開発計画	<p>本事業は、ディープテック・スタートアップ個社が行う研究開発に対する支援であるため、本事業固有の研究開発計画は作成しない。</p> <p>他方、支援先スタートアップに関しては、応募（採択審査）時に研究開発の内容及び事業期間における目標等を提出させ、審査においてその適切性を評価する。</p> <p>また、NEDO が実施する伴走支援の中で、支援先スタートアップにおける研究開発の進捗状況を継続的に把握。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>[単位: 百万円]</th> <th>FY2023</th> <th>FY2024</th> <th>FY2025</th> <th>FY2026</th> <th>FY2027</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額 (交付金)</td> <td>1,479</td> <td>1,419</td> <td>1,463</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>予算額 (補正)</td> <td>1,029</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度予算額は当年度当初のもの。執行額総額とは一致しない。</p>	[単位: 百万円]	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	総額	予算額 (交付金)	1,479	1,419	1,463	-	-	-	予算額 (補正)	1,029	-	-	-	-	-
[単位: 百万円]	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	総額																
予算額 (交付金)	1,479	1,419	1,463	-	-	-																
予算額 (補正)	1,029	-	-	-	-	-																
情勢変化への対応	テレワークの拡大等の世間的な潮流を鑑み、審査会・公募説明会・イベント開催はオンラインや現地+オンラインのハイブリッド開催を実施した。																					
中間評価結果への対応	-																					

	評価に関する事項	事前評価	2023年度実施 担当部 イノベーション推進部
		中間評価	2025年度 中間評価実施
		終了時評価	2028年度 終了時評価実施予定

採択テーマ一覧

<実施項目 1> NEP

2023 年度 開拓コース

テーマ名	採択者名	事業期間
低利用水産資源を活用した、メタン抑制効果に優れた飼料添加物の開発	大砂 百恵	2023 年 6 月～2024 年 3 月
異分野の学生が融合して立ち上げる！持続可能で新たな陸上養殖水産業の実現	上野 裕太郎	2023 年 6 月～2024 年 3 月
一酸化炭素中毒解毒剤「hemoCD」の ビジネス仮説検証	唐杉 慶一	2023 年 6 月～2024 年 3 月
力触覚を有する次世代汎用ロボットと食品製造業の改革	牧 駿	2023 年 6 月～2024 年 3 月
超高感度磁気センサを用いた次世代メタバース用インター フェース	大前 緩奈	2023 年 6 月～2024 年 3 月
mRNA ワクチンの技術と AI の応用による新予防薬の開発	中井 洗我	2023 年 6 月～2024 年 3 月
アメリカミズアブの卵供給事業に向けたビジネス展開	大木 碩仁	2023 年 6 月～2024 年 3 月
冷熱蓄電 × IoT による冷凍倉庫の仮想発電所(VPP)化について	水野 増介	2023 年 6 月～2024 年 3 月
人工神経技術による構造物の健全性診断	清住 空樹	2023 年 6 月～2024 年 3 月
女性のホットフラッシュ症状を治療する医療機器開発	金田 恵理	2023 年 6 月～2024 年 3 月
過硝酸殺菌技術を用いた感染創傷治療デバイス開発	山田 翔平	2023 年 6 月～2024 年 3 月
筋力トレーニング効果を増幅し、実感できる次世代筋電システムの研究開発	衣笠 竜太	c
組換え大腸菌によるマイクロプラスチックの回収・販売事業	竹内 航平	2023 年 6 月～2024 年 3 月
量産型チップ上グラフェンの集積デバイス実装事業	牧 英之	2023 年 6 月～2024 年 3 月
スマートフォン接続型眼底カメラと AI 遠隔診療システムの構築	水野 優	2023 年 6 月～2024 年 3 月
光合成ハウスプロジェクト	吉崎 万莉	2023 年 6 月～2024 年 3 月
知的・発達障がい者の職務作業の自立習得支援システムの実現	近藤 雄也	2023 年 6 月～2024 年 3 月
自動微分を用いた逆設計技術による経験と勘を超えた材料・デバイス自動設計	乾 幸地	2023 年 6 月～2024 年 3 月
導電糸刺繡を用いたアミューズメント施設における新たなインタラクション体験の創出	篠田 和宏	2023 年 6 月～2024 年 3 月
金属有機構造体等の新素材を用いて大気中の水を回収する技術についての検証	川本 亮	2023 年 6 月～2024 年 3 月
“働く”を起点に、老後 40 年間を豊かに生きるレジリエンス集団を作り出す、シニア向けプラットフォーム「D-attend (ディー・アンド)」	滝沢 直	2023 年 6 月～2024 年 3 月
AI×バイタルデータ解析による体内時計に最適化するワークスタイル提案システムの構築	新田 理恵	2023 年 6 月～2024 年 3 月
現場に導入可能な畜産製品の GHG 排出量算定手法の開発	蛭谷 夏海	2023 年 6 月～2024 年 3 月
超薄型有機太陽電池を用いたディスポーバブルソーラーシール	岩松 琢磨	2023 年 6 月～2024 年 3 月
宇宙天気 AI 予報技術の深化に向けた研究開発及び活用方法に関する探索活動	高崎 宏之	2023 年 6 月～2024 年 3 月
機能性海藻生産プラットフォームの開発	難波 卓司	2023 年 6 月～2024 年 3 月
ロボット技術を応用した人の運動分析とトレーニング改善サービス	青木 治雄	2023 年 6 月～2024 年 3 月
Chat GPT を活用した、医師専用の心房細動生活指導 アプリの開発	妹尾 恵太郎	2023 年 6 月～2024 年 3 月
麦栽培等を例とした、省力化、省人化、収量・品質アップを目指すスマート農業プロジェクト	橋本 綾子	2023 年 6 月～2024 年 3 月
すべての周波数を可視化するリアルタイム振動カメラ	島崎 航平	2023 年 6 月～2024 年 3 月
化学農薬の代替となる殺菌水の実用化検討	岡 好浩	2023 年 6 月～2024 年 3 月
ウイルス捕捉材料による超高感度抗原検査の社会実装に向けたビジネスモデルの構築	立藏 祐樹	2023 年 6 月～2024 年 3 月
自然環境に非侵襲的な海岸清掃ロボットの開発	横岩 良太	2023 年 6 月～2024 年 3 月

2024 年度開拓コース

テーマ名	採択者名	事業期間
ワイヤレス電力伝送技術利用した AGI を日常生活に統合するための HCI デバイスの開発	饗庭 陽月	2024 年 4 月～2025 年 3 月

持続可能なリソース循環を創るビジネスモデルの構築	青柳 拓也	2024年4月～2025年3月
目元の情報から覚醒度を推定する技術の事業化	阿部 高志	2024年4月～2025年3月
高配向カーボンナノチューブ膜を用いた光検出器による光診断技術および光通信技術の革新	安倍 悠朔	2024年4月～2025年3月
居住者に主体的に関与する“対話型スマートハウスAI”的開発	五十嵐 俊治	2024年4月～2025年3月
ウシの子宮内環境を評価するサービス	内山 淳平	2024年4月～2025年3月
フレイルの尿中分子マーカーを用いたフレイルリスク評価ビジネス	岡 卓也	2024年4月～2025年3月
AI技術を活用した自動気管挿管装置の開発事業	奥田 紘隆	2024年4月～2025年3月
認知症の進行遅延薬の創製	尾崎 拓	2024年4月～2025年3月
グリーン水素製造に向け、AIを活用したペロブスカイト型の触媒材料の開発	織田 藍作	2024年4月～2025年3月
With U	温 てい	2024年4月～2025年3月
生成AIによる産業安全のリスクアセスメント	梶山 一臣	2024年4月～2025年3月
「AI×放射線」による痛くないがん療法の開発と臨床稼働検証	勝田 義之	2024年4月～2025年3月
個人の遺伝子検査等のバイオデータを生活周辺サービスに連携し個人のQOLを向上させる、RAGを活用したAIシステム構築	川端 瞭英	2024年4月～2025年3月
ハapticus(力触覚)技術を用いた製造業現場の改革	菊池 舞	2024年4月～2025年3月
肉体年齢指標測定アルゴリズムの開発	木村 朱門	2024年4月～2025年3月
Good Wood Solutions(森林-木材の価値最大化診断)	木村 優太	2024年4月～2025年3月
マルチモーダルAIによる学習支援システムの開発	雲居 玄道	2024年4月～2025年3月
クレーン運転訓練シミュレータ事業から月面建設機械の遠隔操作事業へ	纏纏 真啓	2024年4月～2025年3月
どこでもDACP	小松 芙羽	2024年4月～2025年3月
静音かつ安全性の高い次世代推力生成機構「サイクロローター」の実用化	齊藤 学	2024年4月～2025年3月
イネ種子を活用したワクチンおよび医薬品抗体生産のビジネス展開	澤崎 佑太	2024年4月～2025年3月
サメ由来世界最小抗体の次世代抗体医薬品への応用	周 薇	2024年4月～2025年3月
イオンの力で接着!? 単一イオン伝導性接着剤による革新的蓄電池の開発	須藤 拓	2024年4月～2025年3月
Maya-mind	Sebastian Subhash Revankar, Gajanan	2024年4月～2025年3月
シロアリ由来の水素生成事業～シロアリ・微生物が日本を救う!～	高橋 英眞	2024年4月～2025年3月
アルツハイマー病のMRIによる超早期診断手法の開発と社会実装	館脇 康子	2024年4月～2025年3月
遺伝子上に存在する「G4構造」に結合する低分子医薬品の創出に向けた基盤技術の実用化検討	寺 正行	2024年4月～2025年3月
クラウドシーディングによる気象制御～アメフラシ・アメチラシ事業～	寺島 圭希	2024年4月～2025年3月
Shamba: ブランドと消費者を守り高品質物社会向け最新EC	Tran Thi Hong	2024年4月～2025年3月
シースルー型ARグラスに遠隔手話通訳映像や字幕を投影する新しい形態の補聴器の開発	那珂 慎二	2024年4月～2025年3月
慢性腎臓病(CKD)創薬を加速させるヒト患者由来腎オルガノイド創薬プラットフォーム	仲尾 祐輝	2024年4月～2025年3月
アニサキスアレルギー検査試薬開発と画像診断補助ソフトの作成	新妻 雄介	2024年4月～2025年3月
3Dプリント技術による高精細な義耳と軟骨伝導補聴器を組み合わせた小耳症例への非侵襲的かつ審美・機能同時改善を行う革新的治療法の確立と事業化	西山 崇経	2024年4月～2025年3月
エッジAI向け低消費エネルギー・プロセッサ	野尻 悠太	2024年4月～2025年3月
拡散モデルに基づく知能を有する商品陳列廃棄ロボットの開発	野田 雅貴	2024年4月～2025年3月
宇宙環境の「生命」課題を解決	蓮見 大聖	2024年4月～2025年3月
世界初のナノ微粒子による画期的ながん治療法の開発	日高 聰	2024年4月～2025年3月
有機相転移材料を活用したワイヤレススマート農場	平田 裕也	2024年4月～2025年3月
AI x ドローンによる物流倉庫搬卸し自動化実現への探索	廣津 和哉	2024年4月～2025年3月
太陽活動データ統合システムの研究開発について	藤野 沙季	2024年4月～2025年3月

セルロースナノファイバー(CNF)を用いた多機能性分散液の作製	藤原 由奈	2024年4月～2025年3月
目の活動のウェアラブルセンシング技術の応用事業の開拓	双見 京介	2024年4月～2025年3月
メタバース空間における触覚の高度化を実現する新しい小型触覚デバイスの開発・販売事業	部矢 明	2024年4月～2025年3月
動物の気持ちを理解する独自AI開発	松戸 誠人	2024年4月～2025年3月
医用画像を中心とした人工知能教師データ作成サービスの創出	松元 友暉	2024年4月～2025年3月
Innodroid	三谷 竜樹	2024年4月～2025年3月
AI Mahozin - プロンプトコミュニティ活性化によるAI Driven社会を牽引するプラットフォームの構築 -	村上 貴人	2024年4月～2025年3月
超小型探査機と機械学習による小惑星資源探査	安福 亮	2024年4月～2025年3月
医療診断装置向けTlBr(臭化タリウム)半導体γ線センサーの ビジネス仮説検証	山石 直也	2024年4月～2025年3月
簡便な客観的意欲評価法を確立し、高齢者のウェルビーイング を推進する	山本 夏希	2024年4月～2025年3月
素材で世界を変える～CNFのキラーアプリケーションの開発～	足立 零生	2024年4月～2025年3月

2025年度開拓コース

テーマ名	採択者名	事業期間
SkillSync	藤原 捷羽	2025年4月～2026年3月
合成開口レーダ技術を活用した土砂崩れの被害把握による復旧 支援事業	大平 尚輝	2025年4月～2026年3月
ワクチンパッチのマイクロニードルの社会実装	莊林幸太郎	2025年4月～2026年3月
大量廃棄される養殖コンブの仮根”ガニアシ”の再利用方法の 提案	辻井 豪佑	2025年4月～2026年3月
ポータブル内視鏡トレーニングシステムの開発	鷺見 直	2025年4月～2026年3月
光変換フィルムでぎょぎょ魚	佐々木龍亞	2025年4月～2026年3月
AI支援型多専門医チャットアプリケーションによる個別医療ア セスマントの実現	澤野晋之介	2025年4月～2026年3月
AI インタビュー×ネットワーク分析による多様な声の可視化シ ステム	石井 大智	2025年4月～2026年3月
着られるエレクトロニクスの社会実装を加速させる汎用 “Nuno”プラットフォームの開発	富田 直人	2025年4月～2026年3月
PFASを効率的に除去する新規多孔質材料の開発	蓮 愛斗	2025年4月～2026年3月
金属合金やセラミックを用いたエネルギー貯蔵技術の実用化	山口 奈々	2025年4月～2026年3月
ジャンボタニシ検知AIを活用したジャンボタニシ誘引駆の開発	菊池 拓仁	2025年4月～2026年3月
深層生成モデルと仮想現実感による没入的物語編集体験の構築	三浦 康平	2025年4月～2026年3月
アオノリ由来バイオプラスチック	佐藤 悠世	2025年4月～2026年3月
地熱発電所における井戸掘削の自動化	平田 泰之	2025年4月～2026年3月
「もっとできる！」を引き出す ハンズフリー半自動車いす Feeling	太田有希乃	2025年4月～2026年3月
空間再生のための IoT デバイス連携 フレームワークの構築	浅野 悠人	2025年4月～2026年3月
培養肉による持続可能な社会の創造	岡田 健成	2025年4月～2026年3月
鋳造の注湯作業における注湯技能評価を用いた作業者支援シ ステムの開発	布施 伶旺	2025年4月～2026年3月
ペットの思い出データを活用したデジタルペットサービスの創 出	Kim Hyeonkang	2025年4月～2026年3月
AIによる遺伝子発現の復元	松田 泰斗	2025年4月～2026年3月
複合現実感(Mixed Reality)を用いた新しいリハビリテーション 支援	平塚心太朗	2025年4月～2026年3月
膜と促進酸化処理を用いたオンラインサイト型水再利用システムの実 用化	竹内 悠	2025年4月～2026年3月
世界で一番サーキュラーなモーター「motoloop」	鳥越 誠也	2025年4月～2026年3月
メドプレ(MedPre)：血液バイオマーカーとAI解析を活用した アルツハイマー型認知症の超早期可視化と個別化介入サービス	出口 敦智	2025年4月～2026年3月
デジタルツインを活用した農業生産イノベーション	松島 健一	2025年4月～2026年3月
AIによる次世代型海賊版の阻止	盧 慧敏	2025年4月～2026年3月
マイクロデバイスを用いた宇宙開発のための高機能自動細胞培 養システム	野田 笠太	2025年4月～2026年3月

Aerial Robotics for Human Localization in Areas After Disasters"	Juan Augusto Heins Herrera Ollachica	2025年4月～2026年3月
AIを用いて高齢者の会話と記憶を支援することによる認知症の予防法の確立	松山 峻大	2025年4月～2026年3月
利熱ガラス	小野寺亮太	2025年4月～2026年3月
VLM+拡散モデルを用いた採寸業務を自動化するロボットの開発	大澤 衡正	2025年4月～2026年3月
STABLE CABIN Project -SFC周辺における自律分散協調型の滞在型市民農園群構築と新たな生活・開発モデルの構築-	高部 達也	2025年4月～2026年3月
心不全治療を目的とした革新的交感神経抑制デバイスの開発	中野 優	2025年4月～2026年3月
マルチマテリアル・マイクロ3Dプリント技術の用途開発	丸尾 昭二	2025年4月～2026年3月
Selfrionette：環境・身体的制約を超越する自己身体拡張インターフェース	平尾悠太朗	2025年4月～2026年3月
様々な食品系産業廃棄物から バイオスマスマテリアルを抽出し持続可能なバイオ製品に転換する仲介プラットフォーム事業	中嶋 啓太	2025年4月～2026年3月
息を吐くだけで、代謝機能障害関連脂肪肝炎(MASH)を診断－肝硬変・肝がんを未然に防ぐ医療機器の開発－	勝俣 良紀	2025年4月～2026年3月
LiDARセンサと人工マーカーを用いた自己位置推定システムの開発	佐古 大空	2025年4月～2026年3月
認知予防の鍵～MCI早期発見を可能にするCCTアプリの開発と実用化～	田丸 佳希	2025年4月～2026年3月
脳波複雑性を応用した脳波解析ツールの開発	齊藤 夕貴	2025年4月～2026年3月
カルシウムシグナルを活用した犬猫の免疫細胞の老化抑制	武田 悠宏	2025年4月～2026年3月
生体音の解析と医療への応用(AI聴診支援装置の事業化)	土井 利次	2025年4月～2026年3月
リアル空間とメタバース空間を接続する遍在計測技術	吉田 貴寿	2025年4月～2026年3月
Ultima	片川 博雅	2025年4月～2026年3月
子どもの学習格差をゼロにする読書アプリケーションの創出	広田 雅和	2025年4月～2026年3月
高精度熱物性計測技術と熱制御製品開発による革新的な熱マネジメントの実現	笠松 貴之	2025年4月～2026年3月
金属イオンを色に変えるフォトニック結晶ポリマーの事業開発	落合 章浩	2025年4月～2026年3月
農作物の廃棄を使用した天然100%植物マテリアル『EUMIS skin(エウミススキン)』の開発	爪長 季美	2025年4月～2026年3月
動物と人が接するあらゆる場面で生じる様々な社会課題の解決にむけた動物行動ビッグデータプラットフォームの開発	黒岩 恒在	2025年4月～2026年3月
画像認識AIによる睡眠時無呼吸症候群診断アプリ開発	小野 容岳	2025年4月～2026年3月
大型フレキシブル透明導電膜の事業化検証	永井 裕己	2025年4月～2026年3月
空港防衛AIデバイス	山崎 光	2025年4月～2026年3月
動画生成AIを活用したインタラクティブな動画広告	北野 和紀	2025年4月～2026年3月
レアメタルの代替を目的とした多元素ナノ合金に関するビジネスモデルの構築	谷 慎一	2025年4月～2026年3月
想像力を刺激する体験型醸造技術の開発	池田 和弘	2025年4月～2026年3月
光ファイバディスプレイ(FOD)の開発と社会実装	百武 優一	2025年4月～2026年3月
時短スキンケア市場を塗り替える	米澤 健人	2025年4月～2026年3月

2023年度躍進コース

テーマ名	採択者名	事業期間
光オン・デマンド合成法による化学品合成と連続生産システム開発	津田 明彦	2023年9月～2024年8月
光学干渉を利用したリアルタイム非接触温度測定技術の開発	東 清一郎	2023年9月～2024年8月
過酷環境対応点検・モニタリングシステムの実証	吉村 武	2023年9月～2024年8月
超小型衛星用電気ロケット推進系ユニットの開発	青柳 潤一郎	2023年9月～2024年8月
極超低圧CNF/PA複合RO膜を用いたPOU浄水器の実証検証	藤重 雅嗣	2023年9月～2024年8月
低侵襲骨粗鬆症治療デバイスに関する研究開発	前 裕和	2023年9月～2024年8月
がん細胞の分離・濃縮・回収用磁性微粒子の開発	田中 賢	2023年10月～2024年8月
新規珪藻を用いたフコキサンチンの低コスト生産システムの開発	広瀬 侑	2023年9月～2024年8月
化合物毒性予測ソフトウェアの実用化開発	株式会社ゼノバイオティック	2023年9月～2024年8月

遠隔補聴器診療支援システムの開発	株式会社オトキュア	2023年9月～2024年8月
経皮電気刺激による味覚調整デバイスとアプリケーションの開発	株式会社 UBeing	2023年9月～2024年8月
毛髪の再生医療	株式会社 TrichoSeeds	2023年9月～2024年8月
新しいアプローチによる血管新生治療薬の開発	株式会社 Walkable Future	2023年9月～2024年8月
間質性肺炎(肺線維症)の進行を止める世界初の医薬を臨床試験へ	株式会社抗体医学研究所	2023年9月～2024年8月
新規ペプチド合成用ビルディングブロック試薬 DKP の事業開発	株式会社ペップイノーバ	2023年9月～2024年8月
コンセプトベースで識別するAIを活用したインフラ構造物点検	株式会社コクリエ	2023年9月～2024年8月
多様な航空機に対応可能な飛行訓練装置の開発	株式会社 UPWIND	2023年9月～2024年8月
磁性ナノ粒子を利用した微生物、タンパク質迅速検出器の開発	Tohoku-TMIT 株式会社	2023年9月～2024年8月
巨大な負熱膨張を示すピロリン酸亜鉛マグネシウムの微粒子化	株式会社ミサリオ	2023年9月～2024年8月
ステント型電極を利用した中枢性睡眠時無呼吸の治療法の開発	株式会社 HICKY	2023年9月～2024年8月
抗体医薬品開発のための新規標的分子を探索・同定する技術の開発	遠友ファーマ株式会社	2023年9月～2024年8月
バイオマス原料からのハイドロキノン生産法の開発	BioPhenolics 株式会社	2023年9月～2024年8月
航空機に影響を与える乱気流の予測モデルの開発	BlueWX 株式会社	2023年9月～2024年8月
薬事申請に対応したカスタムメイド型骨用プレートシステムの開発	Anylom 株式会社	2023年9月～2024年8月
思春期側弯症の早期発見に向けた検査システムの構築・国際展開	株式会社 SMILE CURVE	2023年9月～2024年8月
次世代抗体医薬品の製造開発を簡易化する革新的新規技術の事業化	Neko Pharma 株式会社	2023年9月～2024年8月
再突入カプセル技術を活用した小型保冷容器の高性能化・高機能化	株式会社ツインカプセラ	2023年9月～2024年8月
美味しい魚の幹細胞バンクの構築：高品質未利用魚の持続的利用	株式会社さかなドリーム	2023年9月～2024年3月

2024年度躍進コース

テーマ名	採択者名	事業期間
無限寿命風車の開発	合同会社風力発電機研究所	2024年9月～2025年8月
アキシャルフィード式大気圧プラズマ溶射装置の開発	トヨチ合同会社	2024年9月～2025年8月
超小型センサヘッドによる多点非接触温度測定技術の開発	OICT 株式会社	2024年9月～2025年8月
Dアミノ酸をバイオマーカーとする動物用腎機能検査技術の開発	Dアミノ酸ラボ株式会社	2024年9月～2025年8月
エクソソーム創薬に向けた高回収率・高純度精製技術の事業化	株式会社 Egret・Lab	2024年9月～2025年8月
分子設計支援ソフト「molfex™」の開発および販売	株式会社 MOLFEX	2024年9月～2025年8月
し尿から栄養素資源を回収するシステムの制御技術の開発	株式会社 Nocnum	2024年9月～2025年8月
C型肝炎の撲滅を目指した簡易診断キットの市場導入検討	SPHinX 株式会社	2024年9月～2025年8月
動物由来コラーゲン繊維の製品開発と新たな市場構築	株式会社フルエリア	2024年9月～2025年8月
超高感度磁気センサによる生体磁気計測	株式会社 IZANA	2024年9月～2025年8月
建築配管位置情報の3次元透視が可能な自走式スキヤナの開発	SAKIYA 株式会社	2024年9月～2025年8月
ゲノム情報による各個人に最適な医薬投与設計支援システムの開発	ゲノム・ファーマケア株式会社	2024年9月～2025年8月
量産型チップ上グラフェンの革新的赤外光源・分析センシング事業	グラフェナリー株式会社	2024年10月～2025年8月

新しいアプローチによる血管新生治療薬の開発	株式会社 Walkable Future	2024年9月～2025年8月
溶液のビッグデータを取得するダイヤモンド電子舌センサの量産化	株式会社 ExtenD	2024年9月～2025年8月
植物のCO ₂ 固定機能を向上させる資源循環型有機肥料の開発	株式会社 WAKU	2024年9月～2025年8月
バイオガスを原料とする光オン・デマンド化学品生産事業	光オンデマンドケミカル株式会社	2024年9月～2025年8月
人工呼吸器患者を救う横隔神経刺激デバイスの開発	VentEase 株式会社	2024年9月～2025年8月
短時間・高品質な歯科CR修復インデックスの精度検証と効率化	株式会社 amidex	2024年9月～2025年8月
骨粗鬆症難治性椎体骨折に対する改良椎体形成用材料の開発	株式会社 スパインクロニクルジャパン	2024年9月～2025年8月
宇宙天気AI予報技術の事業化促進に向けた研究開発・実証	株式会社 Space Weather Company	2024年9月～2025年8月
リアルタイム微気象予測基盤の開発	ディーウェザー株式会社	2024年9月～2025年8月
革新的プロトン伝導膜を利用したアンモニア電解合成デバイス事業	株式会社 QioN	2024年9月～2025年8月
MOFを用いた分子構造決定技術によるパラダイムシフト	テクモフ株式会社	2024年9月～2025年8月

<実施項目2> MPM

2023年度

採択先	実施期間
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	2023年7月～2025年3月
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	2023年7月～2025年3月
株式会社先端技術共創機構	2023年7月～2025年3月
株式会社ケイエスピー	2023年7月～2025年3月
株式会社みらい創造機構	2023年7月～2025年3月
リアルテックホールディングス株式会社	2023年7月～2025年3月
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	2023年7月～2025年3月
京都大学イノベーションキャピタル株式会社	2023年7月～2025年3月

2024年度

採択先	実施期間
upto4株式会社	2024年6月～2026年3月
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	2024年6月～2026年3月
株式会社エル・ティー・エス	2024年6月～2026年3月
Beyond Next Ventures株式会社	2024年6月～2026年3月
株式会社北海道共創パートナーズ	2024年6月～2026年3月
株式会社マイナビ	2024年6月～2026年3月
株式会社みらいワークス	2024年6月～2026年3月
株式会社リバネス	2024年6月～2026年3月

2. 分科会公開資料

次ページより、推進部署・実施者が、分科会において事業を説明する際に使用した資料を示す。



「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等 支援事業」(中間評価)

2023年度～2027年度 5年間

プロジェクトの説明（公開版）

2025年7月8日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
スタートアップ支援部



研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

プロジェクトの概要

我が国の開業率は諸外国と比較して低い水準にあり、新規起業・スタートアップを起点に、経済を活性化させていくことができていない。産業の新陳代謝を活性化させるためには、スタートアップの量産が必要不可欠であり、起業を促すための施策が必要である。

本事業では、ディープテック分野での人材を発掘し、起業家を育成すると共に、大学発スタートアップ等における経営人材の確保を支援することにより、研究開発型スタートアップの創出、育成を図り、経済活性化、新規産業・雇用の創出につなげることを目的とし、以下の事業を実施する。

実施項目1 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP：NEDO Entrepreneur Program）

実施項目2 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM：Management Personnel Matching program）

想定する出口イメージ等

アウトプット目標	実施項目1 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業においては、5年間で100者程度の支援を目指す。 実施項目2 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業については、本スキームを活用して経営人材が関与することとなる大学発スタートアップ数を、5年間の累計で14社以上とする。
アウトカム目標	実施項目1 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業における、①技術のビジネス化に向けた逸材の発掘・育成コースでは、その育成支援内容に対して支援対象者から高評価（アンケート調査等により回答者の85%以上から満足と回答）を得ることを目指す。②起業を前提とした起業家育成コースでは、採択者の5割以上が、事業終了後1年以内に起業や事業化資金を確保することを目指す。 実施項目2 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業については、大学発スタートアップ数を2027年度に4,000社以上とする。
出口戦略	特定の技術シーズを有し、当該技術シーズの活用アイデアを有する「起業家候補人材」を事業化支援人材の下で育成するとともに、研究開発型スタートアップに対して事業化のための研究開発に係る支援を行う。自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップ等とのマッチング等を実施する。加えて、経営人材と大学発スタートアップ等とのマッチングに資するシステム構築などを行う。 ・国際標準化活動予定：無、委託者指定データ：無
国立研 グローバルポジション	多様な技術シーズに係る案件を採択するため、一概には整理出来ない。

スタートアップ支援部

プロジェクト類型：テーマ公募型研究開発
PMgr：スタートアップ支援部 主任 加藤茉里

事業計画

期間：2023～2027年度（5年間）
総事業費（NEDO負担分）：14.6億円
(定額助成、3/4助成、委託)

2025年度政府予算額：14.6億円（一般）

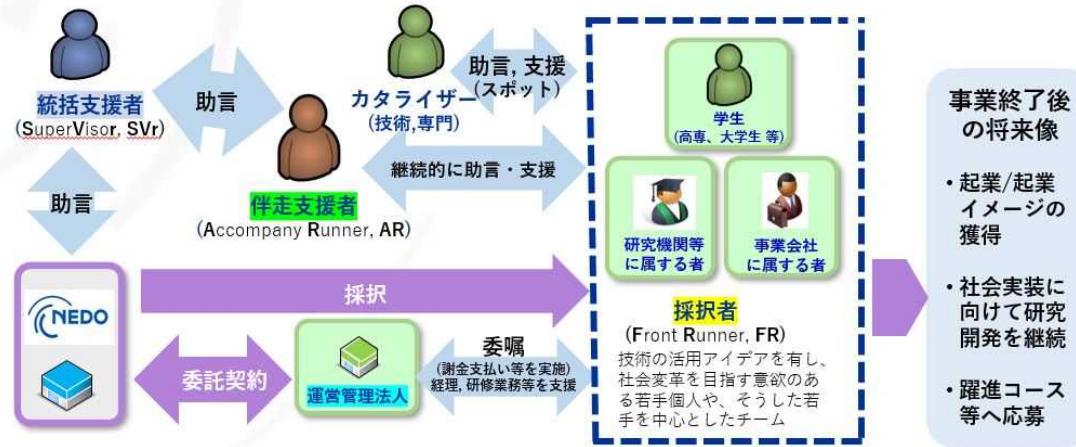
2025年度公募予定期：2024年12月

＜研究開発スケジュール・評価時期・想定する予算規模＞

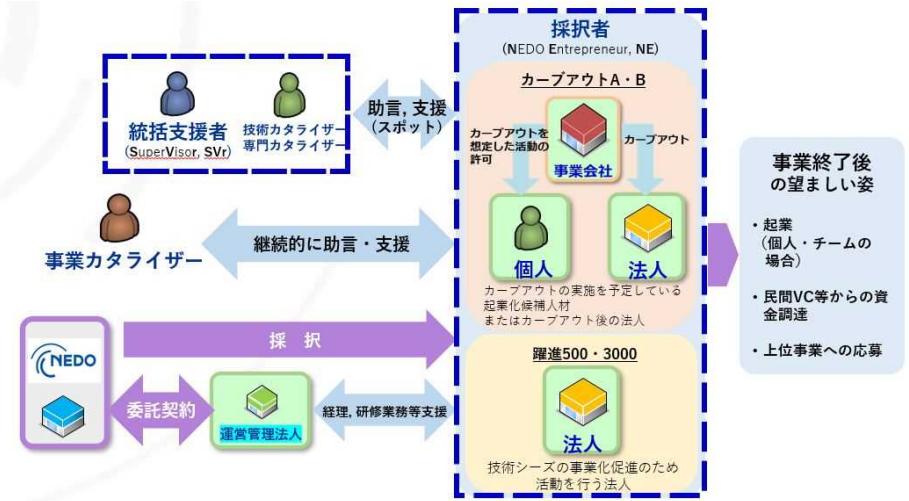
	2023	2024	2025	2026	2027	2028
研究開発 項目1						
研究開発 項目2						
評価時期				中間 評価		終了時 評価
予算 (億円)	25億 円	14.1 億円	14.6 億円	49.1 億円	44.7 億円	

実施体制・全体フロー

<実施項目1-1 (NEP開拓コース) >



<実施項目1-2 (NEP躍進コース) >



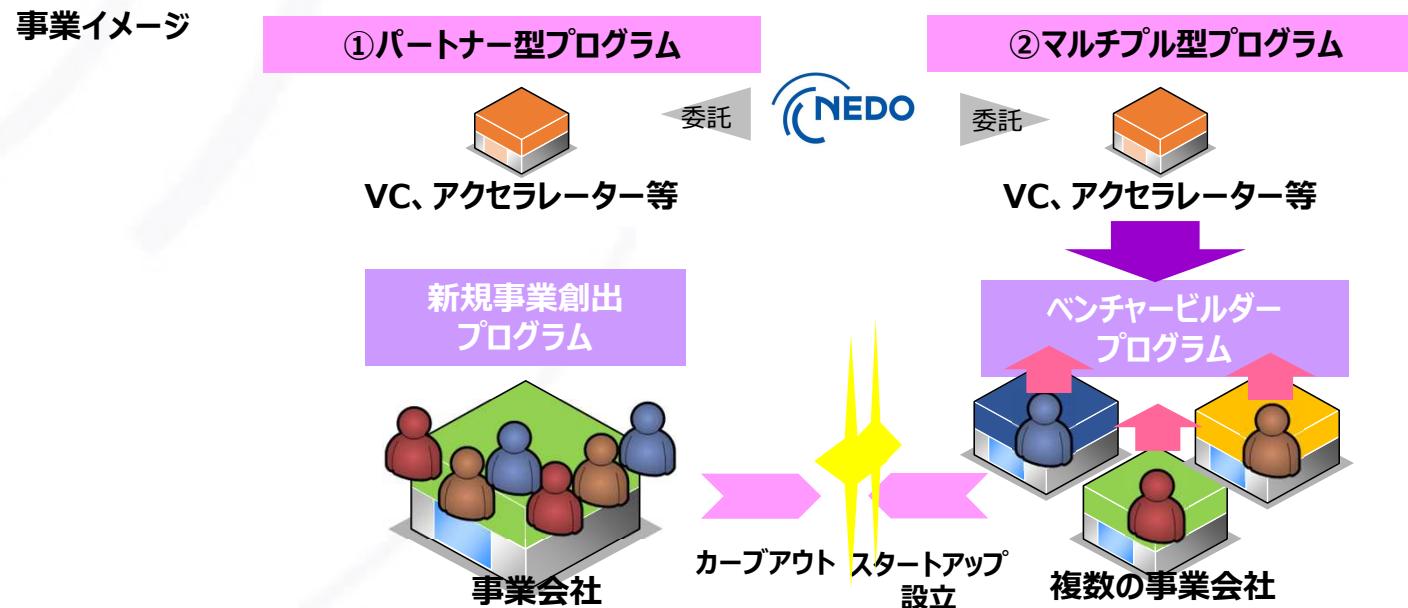
実施体制・全体フロー

<実施項目2 MPM>



実施体制・全体フロー

<事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによるディープテック・スタートアップ創出等促進事業>
実証事業



各実施項目における事業期間

実施項目	事業年度	2023年度				2024年度				2025年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
実施項目1 (NEP)	2023年度 開拓	2023/6~2024/3											
	2024年度 開拓					2024/4~2025/3							
	2025年度 開拓									2025/4~2026/3			
	2023年度 跳進	2023/9~2024/8											
	2024年度 跳進					2024/9~2025/8							
	2025年度 跳進					(予定)				2025/9~			
実施項目2 (MPM)	2023年度	2023/7~2025/3											
	2024年度					2024/6~2026/3							
	2025年度					(予定)				2025/7~			

報告内容



ページ構成

- (1)本事業の位置づけ・意義
- (2)アウトカム達成までの道筋
- (3)知的財産・標準化戦略

- ・事業の背景・目的・将来像
- ・政策・施策における位置づけ
- ・外部環境の状況（技術、市場、制度、政策動向など）
- ・他事業との関係
- ・アウトカム達成までの道筋
- ・知的財産・標準化：オープン・クローズ戦略

1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋



2. 目標及び達成状況

- (1)アウトカム目標及び達成見込み
- (2)アウトプット目標及び達成状況

- ・アウトカム目標の設定、達成見込み
- ・費用対効果
- ・前身事業との関連性
- ・本事業における研究開発項目の位置づけ
- ・アウトプット（中間）目標の設定、達成見込み
- ・特許出願及び論文発表

3. マネジメント

- (1)実施体制
- (2)受益者負担の考え方
- (3)研究開発計画

- ・NEDOが実施する意義
- ・実施体制・採択プロセス
- ・研究データの管理・利活用
- ・予算及び受益者負担
- ・研究開発のスケジュール
- ・進捗管理
- ・進捗管理：事前評価結果への対応
- ・進捗管理：動向・情勢変化への対応
- ・進捗管理：成果普及への取り組み
- ・モティベーションを高める仕組み

<評価項目1>意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

- (1) 本事業の位置づけ・意義
- (2) アウトカム達成までの道筋
- (3) 知的財産・標準化戦略

報告内容



ページ構成

1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

- (1)本事業の位置づけ・意義
- (2)アウトカム達成までの道筋
- (3)知的財産・標準化戦略

- ・事業の背景・目的・将来像
- ・政策・施策における位置づけ
- ・外部環境の状況（技術、市場、制度、政策動向など）
- ・他事業との関係
- ・アウトカム達成までの道筋
- ・知的財産・標準化：オープン・クローズ戦略



2. 目標及び達成状況

- (1)アウトカム目標及び達成見込み
- (2)アウトプット目標及び達成状況



3. マネジメント

- (1)実施体制
- (2)受益者負担の考え方
- (3)研究開発計画

事業の背景・目的・将来像

- 「スタートアップ育成5カ年計画」（令和4年1月28日新しい資本主義実現会議）において、社会的課題を成長のエンジンに転換して、持続可能な経済社会を実現する観点から、日本にスタートアップを産み育てるエコシステムを創出し、第二の創業ブームを実現する方針が示され、この実現に向けて、スタートアップへの投資額を5年後に10倍を超える規模とすることや、将来においてユニコーンを100社創出すること等の大きな目標が掲げられた。
- スタートアップの中でもいわゆる「ディープテック・スタートアップ」は、革新的な技術の事業化・社会実装に取り組む事業体であり、これまで、主として大学や研究機関において開発された技術を活用した起業・事業化の支援がなされてきたところ。
- 他方、我が国においては研究開発投資額に占める事業会社の割合も大きく、事業会社にも技術シーズが蓄積されているところであるが、事業会社で開発された技術のうち事業化されないものの6割程度が消滅しているとの調査結果もあり（内閣府「平成30年度年次経済財政報告」）、事業会社が有する技術シーズが有効に活用されていない。起業数を増やすという観点からは、事業会社が有するこうした技術シーズを活用した起業を促進することも有用であると考えられる。
- こうしたことから、ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業（以下「本事業」という。）において、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）を通じて、ディープテック分野における、事業会社が有する技術シーズを活用して起業・事業化活動に取り組む起業家候補人材等に対する研究開発等の支援をすることによって、ディープテック領域における起業を更に拡大させる。

1. 意義・アウトカム（社会実装）までの道筋 (1) 本事業の位置づけ・意義



政策・施策における位置づけ

◆政策的位置付け

- 日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出し、第二の創業ブームを実現すべく、2022年が「スタートアップ創出元年」と宣言された。また2022年11月28日には「スタートアップ育成5か年計画」が決定された。
- スタートアップ集中支援施策として、大学等でのスタートアップ創出を目指し「ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」（本事業）等が組まれている。

「スタートアップ育成 5 か年計画」

- 2022年1月の岸田前総理の「スタートアップ創出元年」宣言を受けて、同年11月に、今後5年間の官民によるスタートアップ集中支援の全体像をとりまとめ。人材、資金、オープンイノベーションを計画の柱として位置付け、網羅的に課題を整理。



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

出典：https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kaisetsushiryou_2025.pdf



政策・施策における位置づけ

◆政策的位置付け

- ・経済産業省 NEDO第4期中長期目標においてもNEDOの柱となる3つの取組※のうち1つとして“研究開発型ベンチャー企業等の振興、オープンイノベーションの促進”を挙げている。
- ・また、NEDO第4期中長期計画においても、研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上のため、3つの業務項目が挙げられ、第2項目として“世界に通用するオープンイノベーションの促進と研究開発型ベンチャー企業の育成”を掲げている。

※その他の柱の取組として「技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進」「技術に対するインテリジェンス向上による成果の最大化」が挙げられている。

NEDO第4期中長期計画（2018年4月～2023年3月）における3つの重点実施項目

- 技術開発マネジメント等による研究成果の社会実装の推進
 - ・世界最先端の研究開発プロジェクトの実施と成果の最大化
 - ・技術開発マネジメントの機能強化
 - ・技術戦略に基づいたチャレンジングな研究開発の推進
 - ・国際標準化等を通じた研究開発成果の事業化支援 等
- 世界に通用するオープンイノベーションの促進と研究開発型ベンチャー企業の育成
 - ・オープンイノベーションの促進（橋渡し研究機関との共同研究支援 含む）
 - ・研究開発型ベンチャー企業の育成
- 技術に対するインテリジェンス向上による成果の最大化
 - ・技術情報の収集・分析に関する機能強化及び技術戦略の策定
 - ・人材の流動化促進、育成
 - ・情報発信の推進

外部環境の状況（技術、市場、制度、政策動向など）

◆社会的背景・市場動向上の位置づけ及び必要性

- 世界では過去25年で時価総額ランキングで大きく顔ぶれを変えた。2025年、日本企業は世界時価総額ランキングのトップ30に入っておらず、日本企業の最高ランクはトヨタ自動車（49位）である。
- また、日本もユニコーン企業（企業価値10億ドル超の非上場企業）を創出しているが、その数は、米国のみならず中国やインドにも及ばず、世界との差が大きく開いている。

■企業価値ランキング（1989～2025年）の比較

世界時価総額ランキングTOP50（1989年）

順位	企業名	時価総額（億ドル）	国・地域名
1	NTT	1639	日本
2	日本興業銀行	716	日本
3	住友銀行	696	日本
4	富士銀行	671	日本
5	第一勧業銀行	661	日本
6	IBM	647	アメリカ
7	三井銀行	593	日本
8	Exxon	549	アメリカ
9	東京電力	545	日本
10	Royal Dutch Shell	544	イギリス
11	トヨタ自動車	542	日本
12	General Electric	494	アメリカ
13	三井銀行	493	日本
14	野村證券	444	日本
15	新日本製鐵	415	日本
16	AT&T	381	アメリカ
17	日立製作所	358	日本
18	松下電器	357	日本
19	Philip Morris	321	アメリカ
20	東芝	309	日本
21	関西電力	309	日本
22	日本長崎信用銀行	309	日本
23	東海銀行	305	日本
24	三井銀行	297	日本
25	Merck	275	アメリカ
26	日産自動車	270	日本
27	三菱重工業	267	日本
28	DuPont	261	アメリカ
29	General Motors	253	アメリカ
30	三菱信託銀行	247	日本

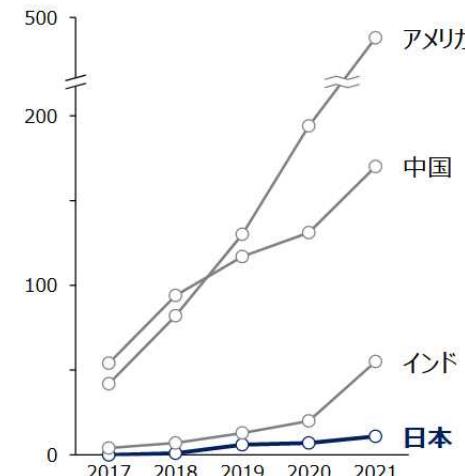
世界時価総額ランキングTOP50（2025年）

順位	企業名	時価総額（億ドル）	国・地域名
1	Apple	37,110	アメリカ
2	NVIDIA	31,010	アメリカ
3	Microsoft	29,570	アメリカ
4	Amazon.com	22,550	アメリカ
5	Alphabet	21,490	アメリカ
6	Saudi Aramco	17,620	サウジアラビア
7	Meta Platforms	16,650	アメリカ
8	Berkshire Hathaway	10,780	アメリカ
9	TSMC	9,822	台湾
10	Tesla	9,740	アメリカ
11	Broadcom	9,494	アメリカ
12	Eli Lilly and Company	8,100	アメリカ
13	Walmart	7,848	アメリカ
14	JPMorgan Chase	7,197	アメリカ
15	Visa	6,792	アメリカ
16	Tencent Holdings	5,688	中国
17	Mastercard	5,142	アメリカ
18	Exxon	4,761	アメリカ
19	Oracle	4,714	アメリカ
20	Costco	4,686	アメリカ
21	UnitedHealth Group	4,329	アメリカ
22	Netflix	4,180	アメリカ
23	Novo Nordisk	4,090	デンマーク
24	Procter & Gamble	4,048	アメリカ
25	Johnson & Johnson	3,999	アメリカ
26	Home Depot	3,907	アメリカ
27	LVMH	3,641	フランス
28	AbbVie	3,604	アメリカ
29	SAP	3,351	ドイツ
30	Bank of America	3,344	アメリカ

出典：<https://journal.startup-db.com/articles/marketcap-global-2025>

■各国のユニコーン企業数

各国のユニコーン企業数の推移*1



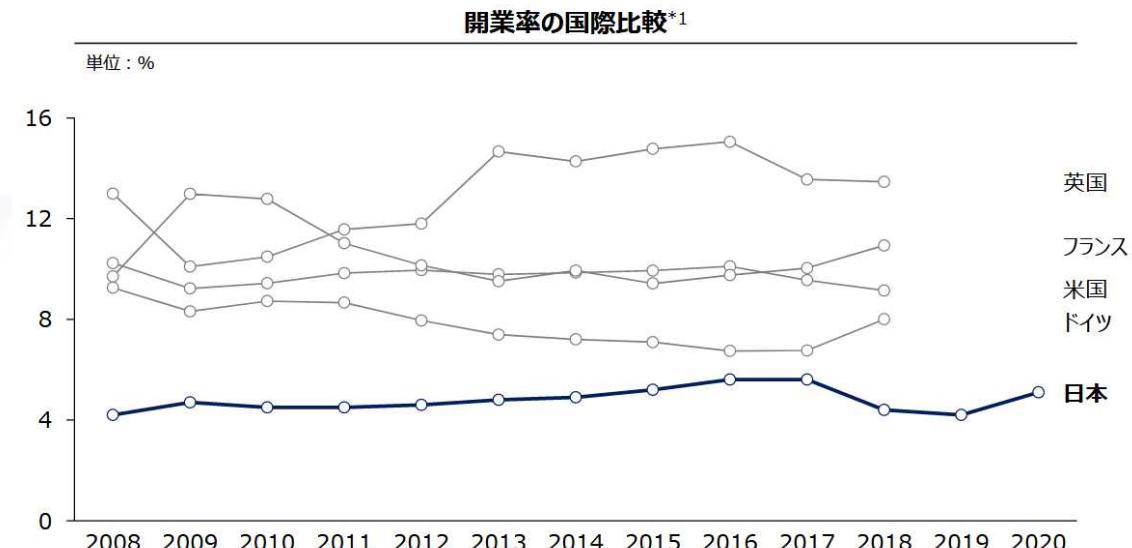
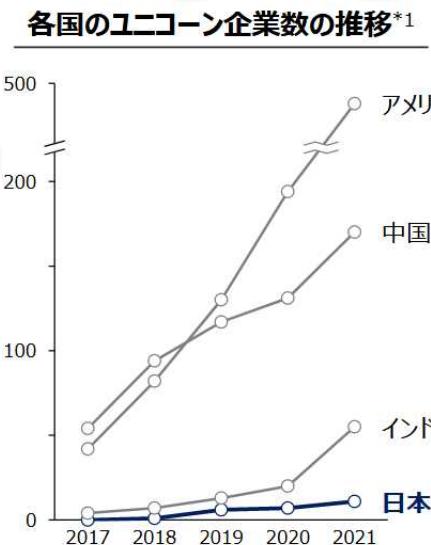
出典：

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/004_03_00.pdf

外部環境の状況（技術、市場、制度、政策動向など）

◆社会的背景・市場動向上の位置づけ及び必要性

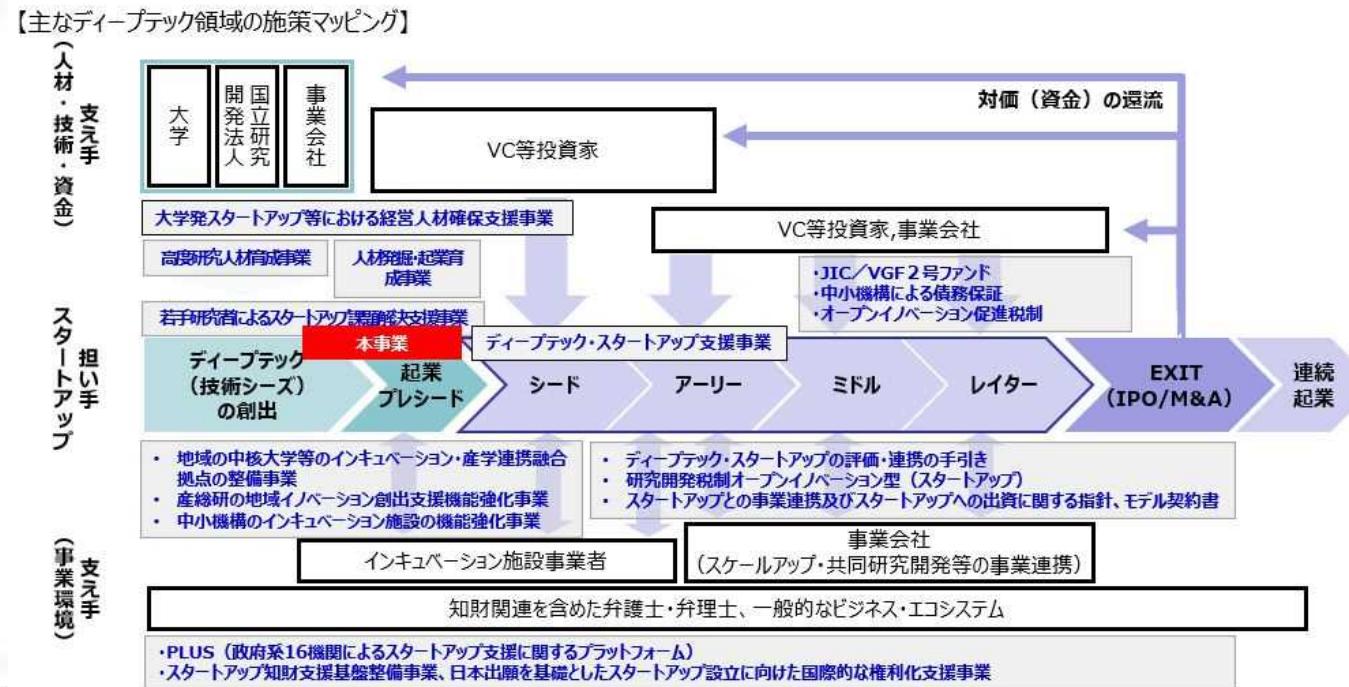
- ユニコーン企業が少ない一因として、我が国の開業率（スタートアップ以外の企業の開業も含めた割合）が諸外国と比較して低い水準にあることが考えられる。
- 新規起業・スタートアップを起点に、経済を活性化させていくためには、スタートアップの量産が必要であり、起業を促すための施策が必要。



出典：https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/004_03_00.pdf

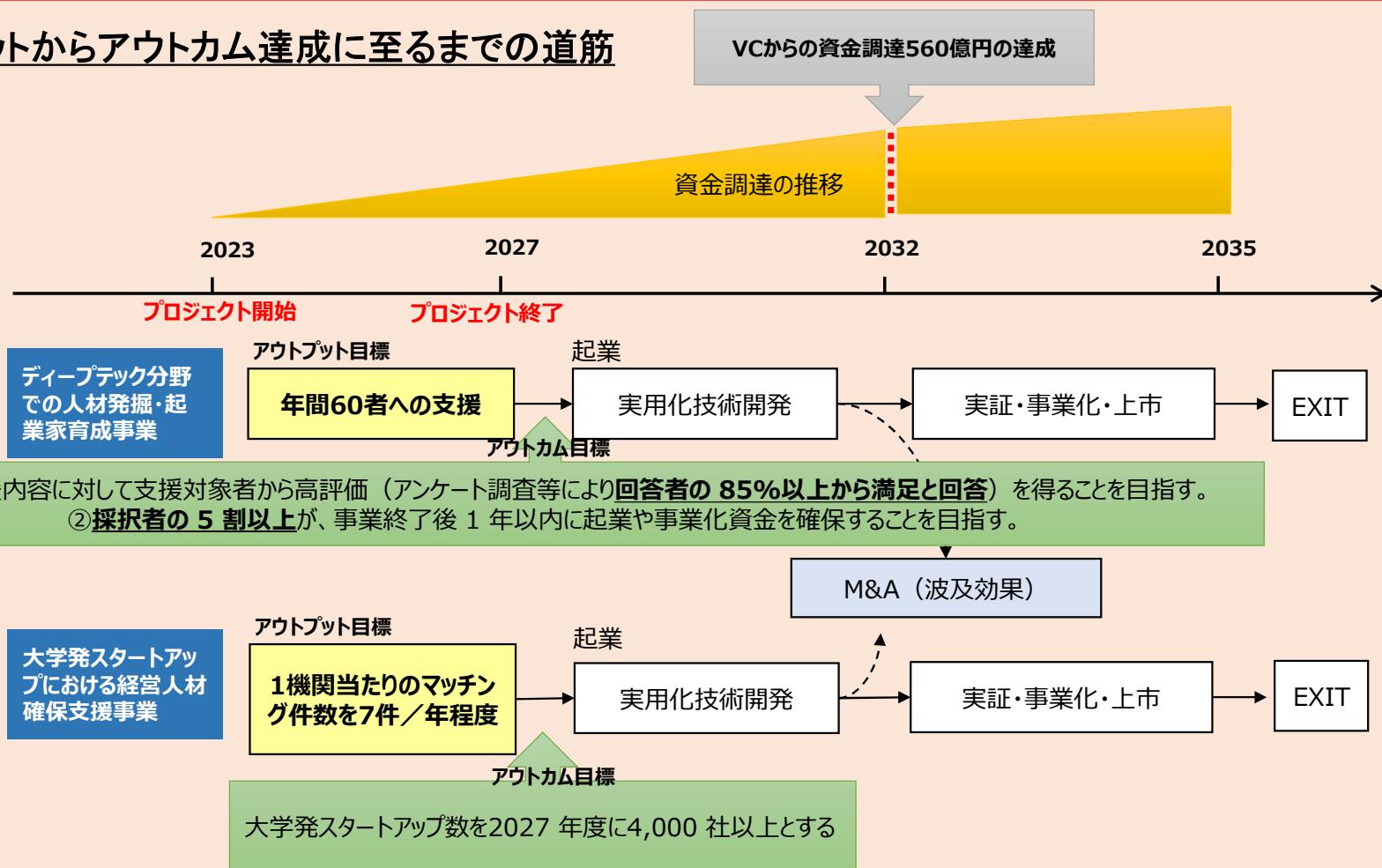
他事業との関係

- スタートアップ施策のうち、特にディープテック・スタートアップの創出や事業成長に資する施策をディープテック・エコシステム上にマッピングすると以下の青文字の通り。
- 本事業と同等のフェーズに措置されているNEDO事業としては「ディープテック・スタートアップ支援事業」があるが、当該事業は、技術の確立や事業化・社会実装までに長期の研究開発と大規模な資金を要する「ディープテック・スタートアップ」が主たる支援対象である。一方**本事業では、技術シーズを持つ起業前人材から起業直後のスタートアップまでを幅広く支援**する。



アウトカム達成までの道筋

○アウトプットからアウトカム達成に至るまでの道筋



知的財産・標準化:オープン・クローズ戦略

- ・ ディープテック・スタートアップの経営戦略において、研究開発の成果をどう生かして行くかは重要な要素。以下のような取組を実施することで、ディープテック・スタートアップのオープン＆クローズ戦略の立案、更には、研究成果の将来的な知財化・標準化を促し、支援していく。

1. 採択者に対して提供するサポートメニューの一環として、研修において、知財戦略や標準化戦略に関する講座を設ける。
2. NEDOが実施する伴走支援の中で、必要に応じて、知財戦略や標準化戦略に詳しい弁理士等の専門家等を紹介し、支援先スタートアップにおける有効な知財戦略の構築を支援する。

<評価項目2> 目標及び達成状況

- (1) アウトカム目標及び達成見込み
- (2) アウトプット目標及び達成状況

報告内容

ページ構成



1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

- (1)本事業の位置づけ・意義
- (2)アウトカム達成までの道筋
- (3)知的財産・標準化戦略



2. 目標及び達成状況

- (1)アウトカム目標及び達成見込み
- (2)アウトプット目標及び達成状況

- アウトカム目標の設定、達成見込み
- 費用対効果
- 前身事業との関連性
- 本事業における研究開発項目の位置づけ
- アウトプット（中間）目標の設定、達成見込み
- 特許出願及び論文発表



3. マネジメント

- (1)実施体制
- (2)受益者負担の考え方
- (3)研究開発計画

アウトカム目標の設定、達成見込み

アウトカム目標	達成見込み
実施項目1	<p>①ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業における、技術のビジネス化に向けた逸材の発掘・育成コースでは、その育成支援内容に対して支援対象者から高評価（アンケート調査等により<u>回答者の85%以上から満足と回答</u>）を得ることを目指す。</p>
	<p>②起業を前提とした起業家育成コースでは、<u>採択者の5割以上</u>が、事業終了後1年以内に起業や事業化資金を確保することを目指す。</p>
実施項目2	<p>大学発スタートアップ数を2027年度に4,000社以上とする。</p> <p>○ 5,074社設立 ※大学発ベンチャーを増やす大目的に即する事業であるため、METI事業設計時に掲げた目標値であり、齟齬はない。 ただ、これは各種政府施策の効果により、現在予想をはるかに上回るペースで大学発ベンチャーが増加しており、目標値の上方修正等は検討している。</p>

◎ 大きく上回って達成、○達成、△一部未達、×未達

2. 目標及び達成状況 (1) アウトカム目標及び達成見込み

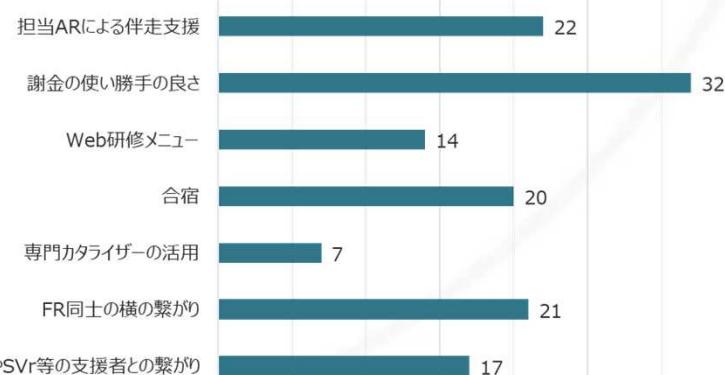


アウトカム目標の設定、達成見込み

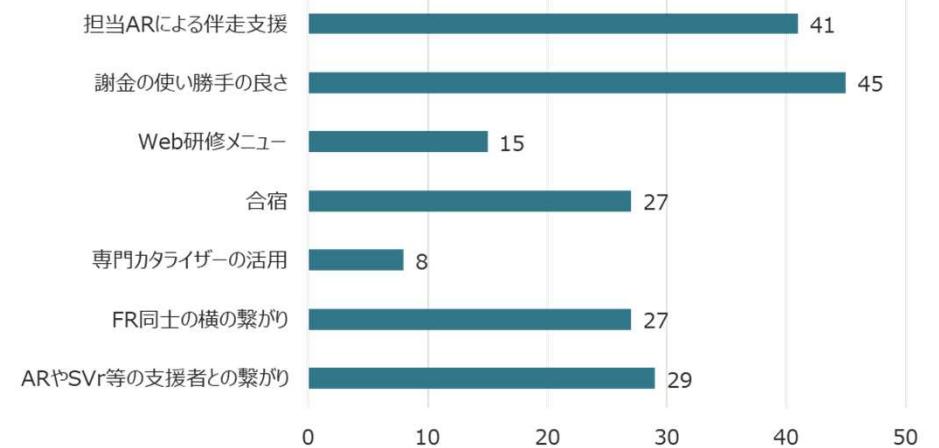
◆成果：実施項目1 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）

・事業終了後のアンケート結果（満足度調査）

2023 NEP開拓コース



2024 NEP開拓コース

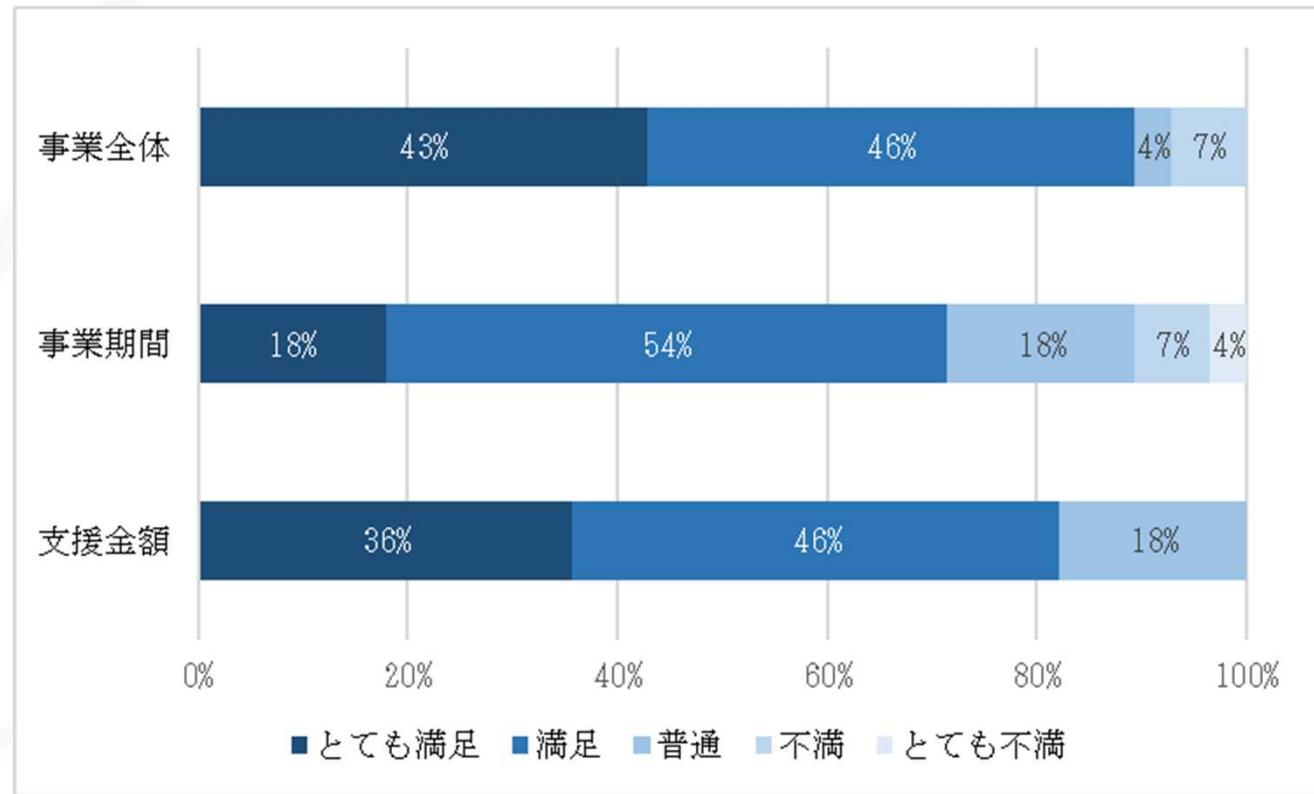


アウトカム目標の設定、達成見込み

◆成果：実施項目1 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）

・事業終了後のアンケート結果（満足度調査）

2023 NEP躍進コース



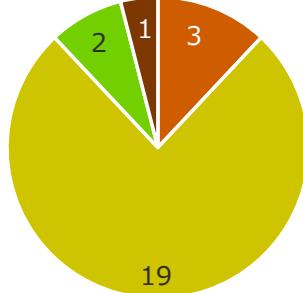
アウトカム目標の設定、達成見込み

◆成果：実施項目1 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）

・事業終了後のアンケート結果（事業終了1年後の起業状況）

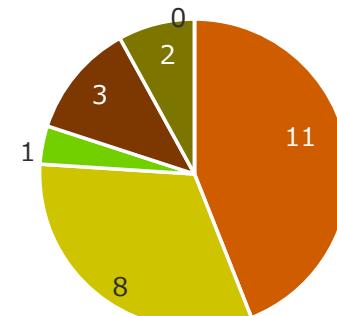
2023 NEP開拓コース

終了時点の起業状況



- 終了時点で起業済み
- スタートアップの起業に向けて継続して努力する
- スタートアップにこだわらず起業の可能性を探る
- 起業は断念する

終了後1年経過後の起業状況



- 起業済み（終了時点で起業済みの場合は継続中）
- 起業予定（1~2年以内）
- 起業意欲はあるが具体的な予定無し
- 終了時点で起業済みだったが非継続
- 起業は断念
- その他

アウトカム目標の設定、達成見込み

◆成果：実施項目1 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）

・事業終了後に採択されたプログラム・受賞（2023年度 卒業生）

【国・国研】

- NEP躍進コース3000（NEDO）…2名
- NEP 跳躍コース500（NEDO）
- DTSU STSフェーズ（NEDO）
- 医療機器等研究成果展開事業 チャレンジタイプ採択（AMED）
- AMED橋渡し研究プログラム preF
- 生研支援センターSBIR採択（NARO）
- スーパーアグリクリエーター候補採択（農水省事業）
- 未踏アドバンスト事業（IPA）
- S-Booster最優秀賞・ANA賞・J-SAT賞（内閣府主催）
- NoMaps Dream Pitch 2024 NICT賞と特別賞
- JETRO広島 Hiroshima Global Connection採択
- 【大学】
 - 1stRound（東大IPC）…2名
 - Tongaliビジネスプランコンテスト 2024 最優秀賞（名古屋大）

【自治体】

- あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（愛知県）ビジコン
- ひろしまユニコーン10採択
- Fukushima Tech Createアクセラレーションプログラム採択
- TokyoものづくりMovement採択（主催：東京都産業技術研究センター）
- 多摩ものづくり起業家支援事業採択（主催：東京都中小企業振興公社）

【民間企業】

- CEATEC 2024 ネクストジェネレーションパークピッチコンテストPanasonic賞
- 北日本銀行ニュービジネスコンテスト起業部門優秀賞受賞
- NIKKEI THE PITCH 中国・四国ブロック SMBCベンチャーキャピタル賞/レオス賞/T&D保険グループ賞
- academist Grant（株式会社アルファドライブ）
- 三井みらいチャレンジャーズオーディション
- TTCP（日本総研）…2名

2. 目標及び達成状況 (1) アウトカム目標及び達成見込み

アウトカム目標の設定、達成見込み



◆成果：実施項目1 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）

・事業終了後に採択されたプログラム・受賞（2024年度 卒業生）

【国・国研】

- NEP 跳躍コース500 (NEDO)
- 農水省INACOME 特別賞

【大学】

- G-CHALLENGE 2024大賞

【民間企業】

- 岡山イノベーションコンテスト 2024 サンマルク賞
- しばがん・はまがん学 生ビジコン大賞
- 芝浦ビジネスモデルコン ペティション最優秀賞

【資金調達】

- 株式会社amidax：2024年8月 産学連携キャピタルより5,000万円を調達。
- 株式会社スパインクロニクルジャパン：2024年5月 QRインベストメントより4,000万円、2024年12月 Diamond Medino Capitalはじめ2社より1.35億円を調達。
- 株式会社Egret・Lab、株式会社 amidax、株式会社クロスマディスン：J-Startup West 選出

株式会社スパインクロニクルジャパン、シリーズAラウンドにて1.35億円の資金を調達。

骨粗松症性脊椎に対する低侵襲椎体治療デバイスの医療機器承認取得に向けた開発や試験を加速。

株式会社スパインクロニクルジャパン 2025年1月10日 12時00分



本製品(SCI-002: Screw-Anchored Kyphoplastyキット)の製品概要CG
難治性骨粗松症性椎体骨折に対するスクリュー併用椎体形成術キット (Screw-Anchored Kyphoplastyキット)を通じて、高齢者に対する脊椎治療の低侵襲化と予後の劇的な改善をめざす。株式会社スパインクロニクルジャパン(本社:石川県金沢市、代表取締役:米澤剛義)は、Diamond Medino Capital株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役:長谷部光景)をはじめとする2社を引受け人としています。



トップ amidaxについて 製品

月: 2024年8月

お知らせ

シードラウンドの資金調達を完了しました

2024年8月1日 by admin

株式会社amidaxは、株式会社産学連携キャピタルよりシードラウンドの資金調達(金額非公表)を実施しました。今回の資金調達により、技術投資によるプロダクト開発速度向上と共に、顧客開拓体制を強化することで、より多くの歯科医師と患者に未来歯科治療を届けて参ります。

※産学連携キャピタル(AIAC)とは、国立大学法人徳島大学、株式会社ア波銀行、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)及び一般社団法人大学支援機構の協力により、2020年4月に設立した「産学連携1号投資事業有限責任組合」を運営する無限責任組合員です。

アウトカム目標の設定、達成見込み

◆成果：実施項目1 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）

■取組実績

- NEPにおいて、提案時には経営者面談による個々のスタートアップの経営状況確認し、採択後も全事業者に対して、支援者であるAR・カタライザー、NEDO職員と月1回程度の状況確認・アドバイスを行うことで、創業初期の事業化促進のために適したハンズオン支援を実施した。
- さらに、採択事業者によるピッチイベント「NEP-Labねぶらぼ」を開催し、創業前後のディープテックスタートアップコミュニティの活性化を図った。
- 事業者及び支援者間のネットワーク構築・強化を目的として、合宿・キックオフ・1 Day研修、オンライン研修などを実施した。
- 不採択となった提案者へのフォローとなるプログラムをK-NICにて実施すると共に、支援人材候補によるメンタリングを実施。育成した支援人材候補をNEP事業の伴走支援者として活用した。



アウトカム目標の設定、達成見込み

◆成果：実施項目1 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）

■取組とその成果の概要

NEDO Entrepreneurs Program (NEP) キックオフ

(開拓：2024/4/10, 躍進：2024/9/24 開催)

- 開拓コースの開始にあたり、本コースの活動主体であるFRが事業内容および意気込みを発表。また、OBOG・支援SVrによるパネルディスカッション、FR・ARの顔合わせの実施を通じ、1年間の活動に向けた士気を醸成した。
- 躍進コースのキックオフでは、SVrによるパネルセッションのほか、採択事業者がピッチを行い、グループディスカッションを通じて次のステップに進むための要素を検討した。



NEDO Entrepreneurs Program (NEP) 合宿

(2024/7/6,7/7 開催)

- FRの事業プランのブラッシュアップを目的に、FRによるピッチ、およびSVr・ARによるグループメンタリングを実施。各FRがそれぞれの担当ARとは別のARからメンタリングを受けることを通じ、各自の事業に対する新たな視点の獲得・事業進展を促進した。



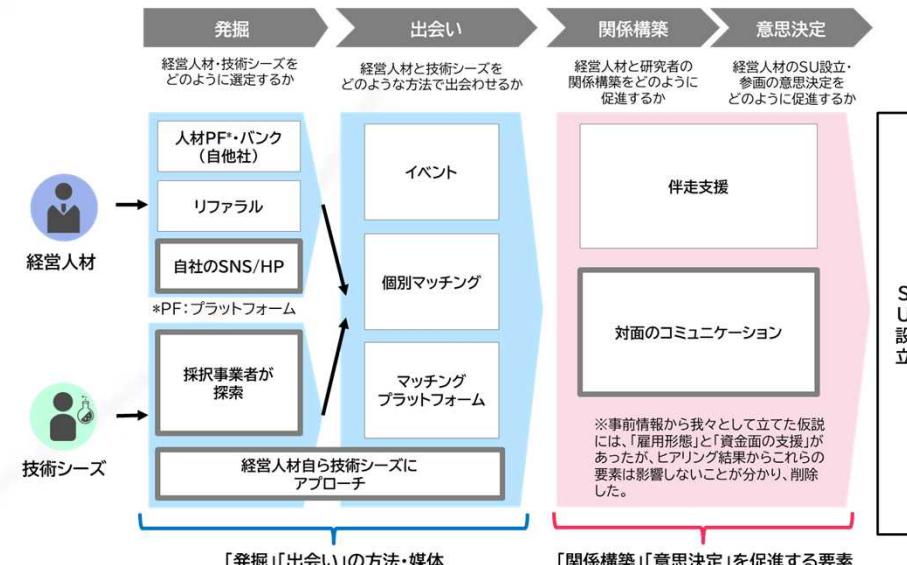
アウトカム目標の設定、達成見込み

◆成果：実施項目2 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）

■取組実績（2024年度）

- 投資・出資を見据えた目利き力を持つVCだけでなく、豊富な人材プールを有する人材系事業者や、それらをハイブリッドに活用するアクセラレーター等を対象に、多様な経営人材を多様な研究シーズ、スタートアップにマッチングする手法を確立すべく、試行錯誤を実施。

経営人材マッチングルートの整理



アウトカム目標の設定、達成見込み

◆成果：事業会社の有する革新的な技術等のカーブアウト加速等支援事業

■取組実績（2024年度）

- 【1】調査事業：国内外の先行事例等を10事例調査し、その促進に向けた経団連等と協力し、公開セミナーを実施。また、実証事業事業者の取組に関する勉強会も実施。
- 【2】実証事業：自らがカーブアウトによるティープテック・スタートアップの創出等を実施すると共に、中長期的にスタートアップの成長を支援できるベンチャーキャピタル、アクセラレーター等を5社採択し、各事業者が構築する実証プログラムを通してカーブアウト創出を試行錯誤中。

【実証事業 実施事業者】

株式会社eiicon、株式会社ゼロワンブースター、デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社、株式会社野村総合研究所、ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社（五十音順）

費用対効果

事業面・技術面でのリスクが高いディープテック・スタートアップを支援対象にするため、費用対効果の厳密な算定は難しい。他方、本事業における支援対象は、民間VC等からの資金調達が難しい領域であるが、技術の確立・事業化・社会実装に至れば大きな社会的インパクトが見込まれる。

● インプット

➤ プロジェクト費用の総額 300億円（5年）

うち、ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業	100億円
うち、大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業	200億円

● アウトカム

➤ 起業件数予測（事業終了後5年以内） 累積500件

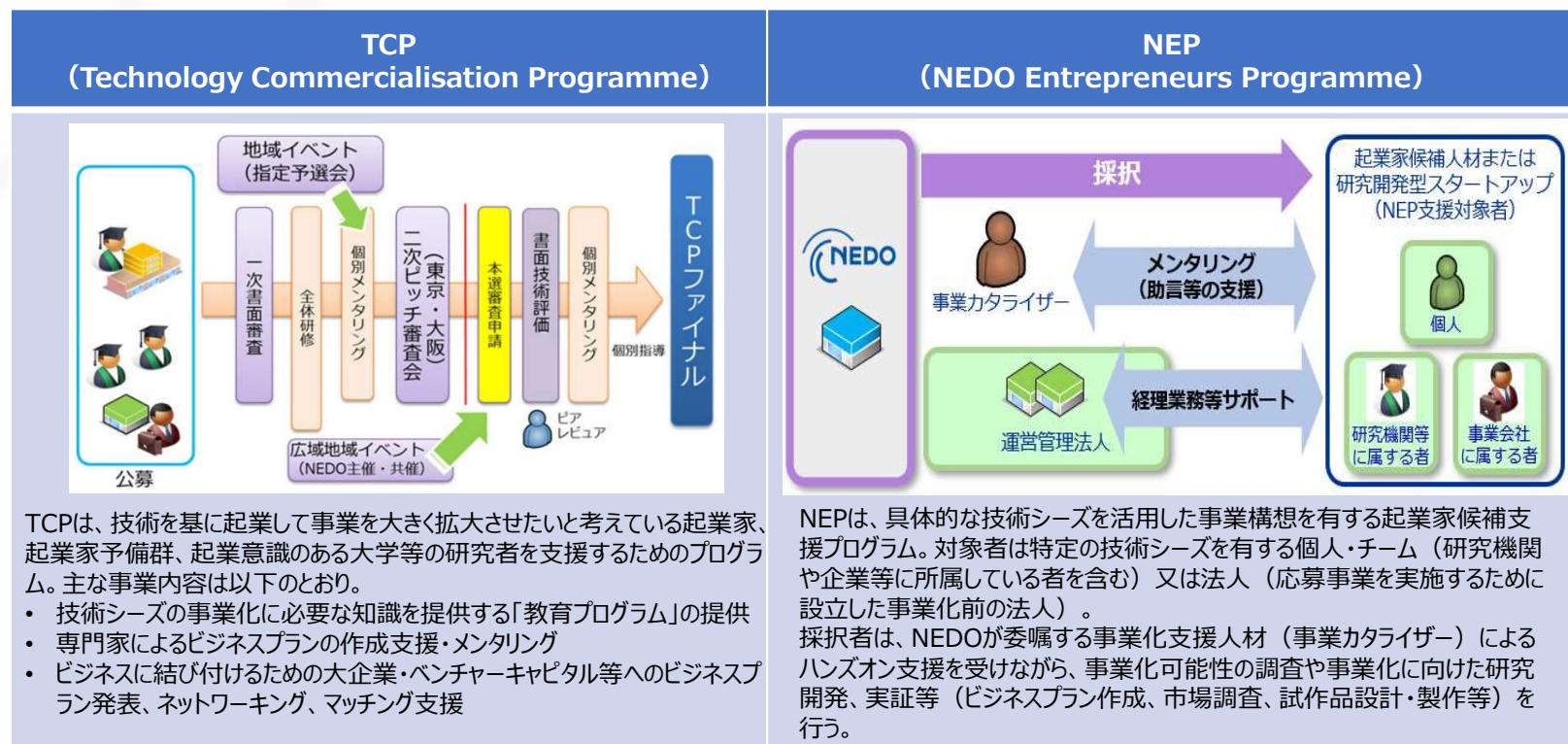
うち、ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業	60件/年
うち、大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（※）	200件
（※）起業を含む技術シーズと研究者の研究者とのマッチング件数	

➤ 事業終了後VCからの調達額（～2032年） 累積560億円

うち、ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業	160億円
うち、大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業	400億円

前身事業との関連性

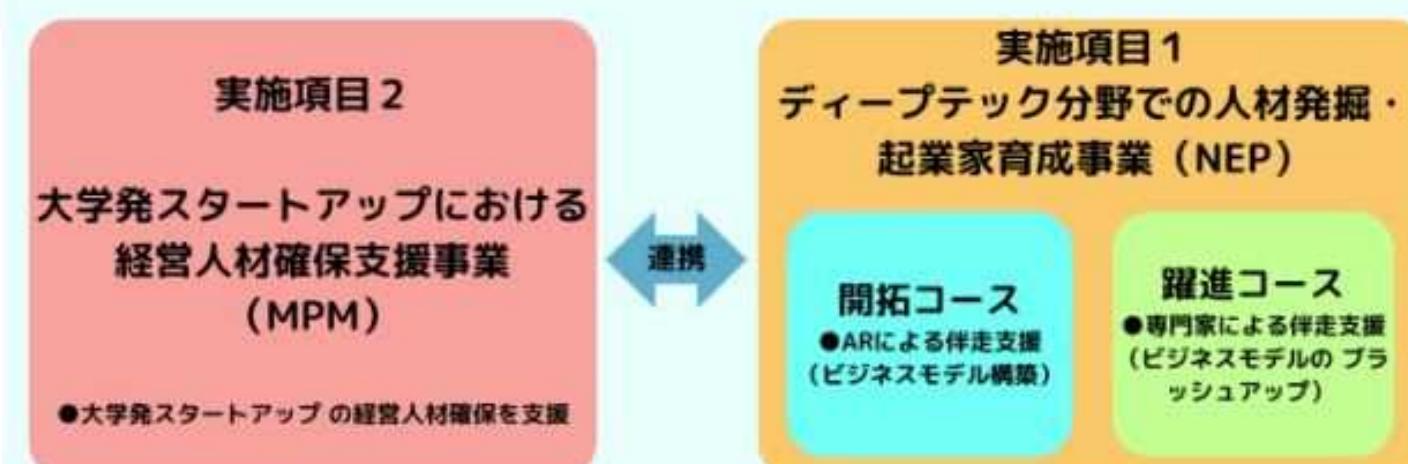
NEDOは2014年から研究開発型スタートアップ支援事業を実施し、長年にわたりスタートアップを支援してきた。前身にはTCPやNEPといった、起業を目指す大学等の研究者又は起業家候補人材に対する人材・起業支援プログラムがある。こうした前身事業に加え、IPAの未踏事業の要素を取り入れ、現行のNEP事業とした。



本事業における研究開発項目の位置づけ

本事業では実施項目1・実施項目2の相互関連性が高いため、適宜連携を取りながら進めていく。

研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業



アウトプット（中間）目標の設定、達成見込み

実施項目	成果（実績） (2025年7月時点)	達成度 (見込み)	達成の根拠/解決方針
実施項目1 (NEP) ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業においては、中間評価時で年間 60者程度の支援を目指す。	2023年度 61者 2024年度 76者 2025年度 91者	◎	2023年度から60者以上、2024年度からは70者以上を支援しているため、大幅達成と評価
実施項目2 (MPM) 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業については、本スキームを活用して経営人材が関与することとなる大学発スタートアップ数を、中間評価時で 7 社以上とする。	2023年度事業者取組 24社 (※2か年度事業)	◎	目標7社（1事業者1社）に対して、各社が大きく上回る実績を残し、達成した。MPM単独では数を追う事業ではなく、MPMのマッチングルートを横展開し、大学発ベンチャー総数を引き上げる関係で目標数値を設定している。

アウトプット（中間）目標の設定、達成見込み

◆実績：実施項目1 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）

・NEP採択者数

＜開拓コース＞

FY2023 (2023/6～2024/3)	: 34名
FY2024 (2024/4～2025/3)	: 52名
FY2025 (2025/4～2026/3)	: 58名

＜躍進コース＞

FY2023 (2023/9～2024/8)	: 28事業者 (躍進A 8/躍進B 10/躍進C 10)
FY2024 (2024/9～2025/8)	: 24事業者 (躍進500 12/躍進3000 12)
FY2025 (2025/9～2026/8)	: 採択審査中(31事業者程度の見込み)

2. 目標及び達成状況 (2) アウトプット目標及び達成状況



特許出願及び論文発表

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	計
特許出願（うち外国出願）	11（開拓） 9（躍進）	14（開拓） 2（躍進）	-	-	-	36
論文	2（躍進）	-	-	-	-	2
研究発表・講演	14（躍進）		-	-	-	14
受賞実績	6（開拓） 2（躍進）	6（開拓）	-	-	-	14
新聞・雑誌等への掲載	9（躍進） 1（MPM）	1（MPM）	-	-	-	11
展示会への出展	26（躍進）	1（躍進）	-	-	-	27

※2025年6月30日現在

<評価項目3>マネジメント

- (1) 実施体制
- (2) 受益者負担の考え方
- (3) 研究開発計画

報告内容



ページ構成

1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

- (1)本事業の位置づけ・意義
- (2)アウトカム達成までの道筋
- (3)知的財産・標準化戦略



2. 目標及び達成状況

- (1)アウトカム目標及び達成見込み
- (2)アウトプット目標及び達成状況



3. マネジメント

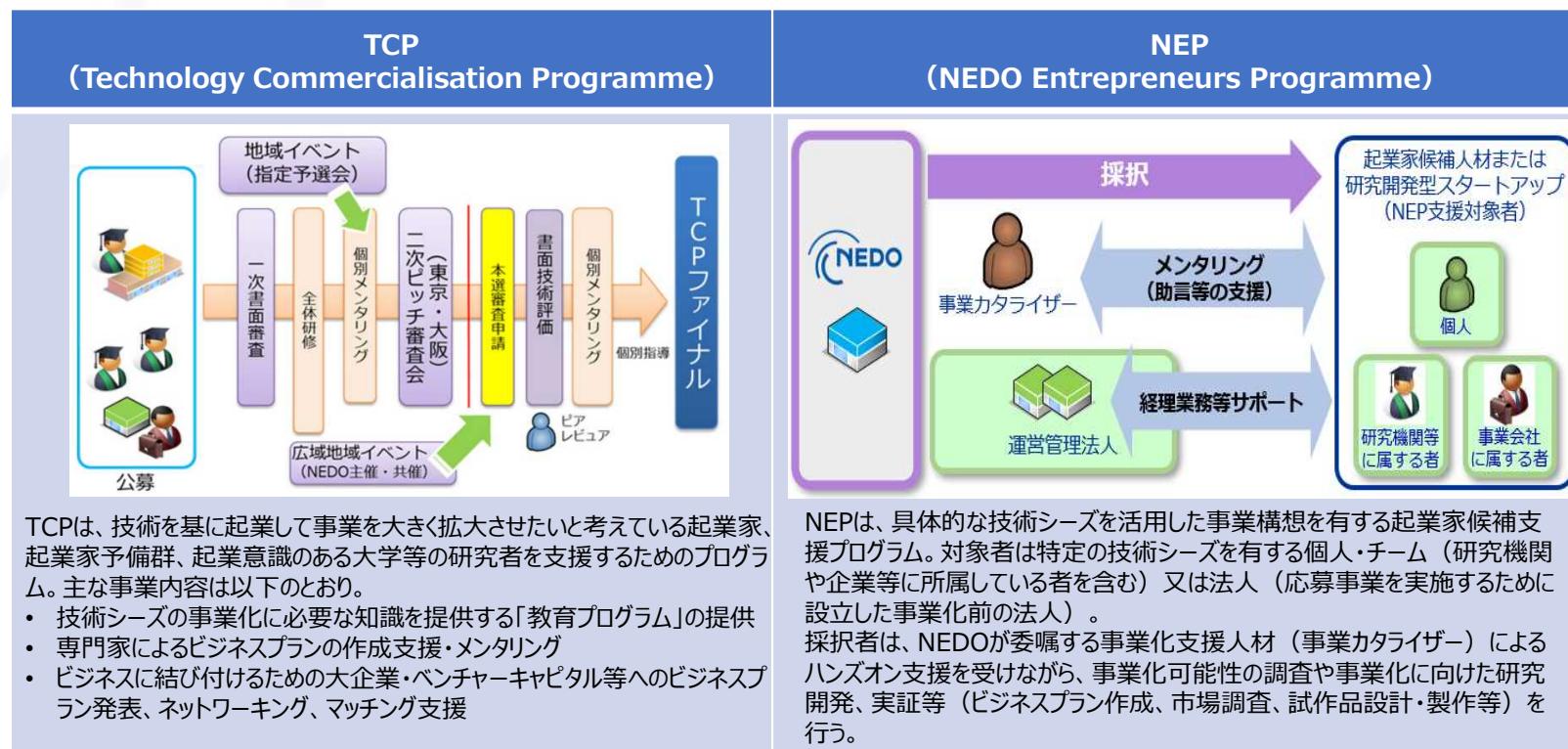
- (1)実施体制
- (2)受益者負担の考え方
- (3)研究開発計画

- NEDOが実施する意義
- 実施体制・採択プロセス
- 研究データの管理・利活用
- 予算及び受益者負担
- 研究開発のスケジュール
- 進捗管理
- 進捗管理：事前評価結果への対応
- 進捗管理：動向・情勢変化への対応
- 進捗管理：成果普及への取り組み
- モティベーションを高める仕組み

NEDOが実施する意義

NEDOは、2014年から研究開発型スタートアップ支援事業を実施し、長年にわたりスタートアップを支援してきた。

その中には、TCP や NEPといった、**起業を目指す大学等の研究者**又は**起業家候補人材**に対する人材・起業支援プログラムも含まれ、NEDOは、**スタートアップ人材育成に関するノウハウを有している。**

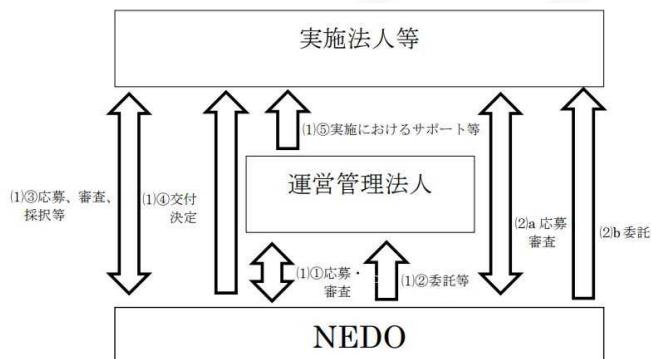


実施体制・採択プロセス

プロジェクトマネージャー（以下「PMgr」）：NEDOスタートアップ支援部 加藤茉里

加藤PMgrは、事業の成果・効果を最大化させるため、実務責任者として担当事業全体の進行を計画・管理し、事業遂行にかかる業務を統括している。

<実施項目1-1 (NEP開拓コース) >



(1) 研究開発に係る助成を行う場合

① NEDOは、運営管理法人を公募し、申請書類の審査及びプレゼン審査等によりその採択先を決定する。

② NEDOは、採択した運営管理法人と事業の運営管理等に係る委託契約を締結する。

③ NEDOは、実施法人等を公募し、申請書類の審査等を実施し、その採択先を決定する。

④ NEDOは、採択した実施法人から助成金の交付申請を受け、交付決定を行う。

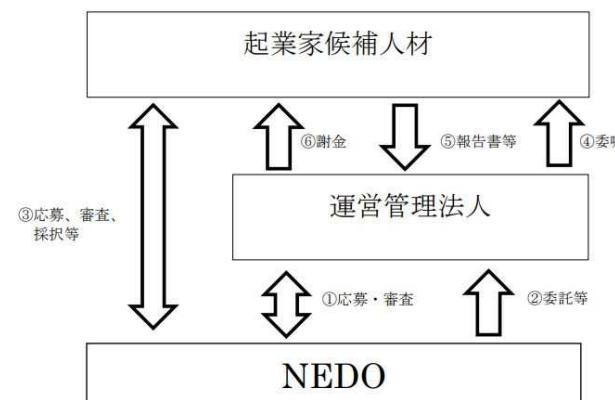
⑤ 運営管理法人は、④の実施法人等に対して、事業実施におけるサポートを行う。

(2) スタートアップ創出のための手法や、モデル構築等に向けた調査等を行う場合

a NEDOは、実施法人を公募し、申請書類の審査及びプレゼン審査等によりその採択先を決定する。

b NEDOは、採択した実施法人と事業の実施に係る委託契約を締結する。

<実施項目1-2 (NEP躍進コース) >



① NEDOは、運営管理法人を公募し、申請書類の審査及び面接等により決定する。

② NEDOは、運営管理法人に事業の運営管理等に係る委託契約等を行う。

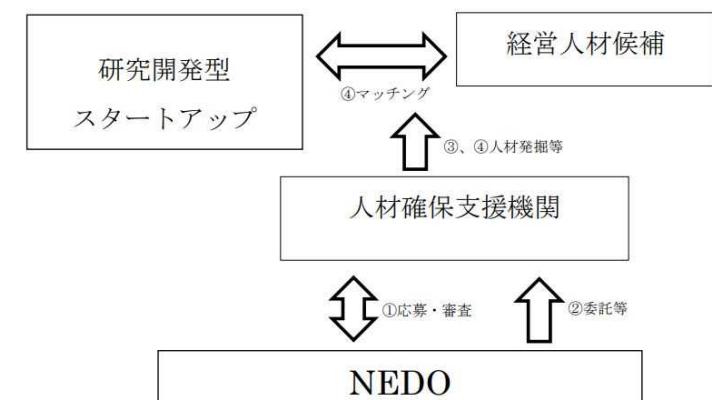
③ NEDOは、起業家候補人材を公募し、申請書類の審査及び面接等を実施し、支援対象者を決定・採択する。

④ 運営管理法人は起業家候補人材として採択者を委嘱する。

⑤ 起業家候補人材は、当該活動内容を報告書等に記載し、提出する。

⑥ 運営管理法人は、当該活動費として毎月定額の謝金を支払う。

<実施項目2 (MPM) >



① NEDOは、人材確保支援機関を公募し、申請書類の審査等によりその採択先を決定する。

② NEDOは、採択した人材確保支援機関と事業の実施に係る委託契約等を締結する。

③ 人材確保支援機関は、経営人材候補についてその人材発掘や育成講座、研修等を実施する。

④ 人材確保支援機関は、システム構築、イベント等を実施することで、研究開発型スタートアップと経営人材候補のマッチングを促進する。

研究データの管理・利活用



- ・本事業による支援を通じて支援事業者に発生・蓄積した研究データは、支援事業者において適切に管理・利活用することを想定。
- ・NEDOは「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）及び、当該対応方針を踏まえ令和3年12月17日に改正された「競争的研究費の適正な執行に関する指針」に基づき、公募の際、公募要領において、研究者による適切な情報開示やその所属機関における管理体制整備といった研究の健全性・公平性（研究インテグリティ）を確保するための情報提供を支援事業者に求める。
- ・ただし、処分制限財産化した研究データ（知財化し、一定額以上の取得原価が見込まれるものなど。）については、交付規程等に従い、処分制限財産としてその取扱いに一定の制限が設けられる。

予算及び受益者負担

- 研究開発項目1（NEP）における助成率は、支援対象が革新的な技術に係る研究開発に取り組んでおり、支援時点では事業化の見込みを特に立て難い初期のフェーズ（プレシード又は初期のシード期）であるが故に民間資金の調達が特に難しいこと、他方で当該技術の事業化・社会実装を実現できた場合には経済社会課題の解決に資する可能性があることを踏まえて補助金によりその研究開発を支援するという事業の趣旨・性質に鑑み、助成率は100%（定額補助）としている。なお、NEP躍進コースカーブアウトについては、事業会社からの支援を鑑み、助成率3/4としている。
- 研究開発項目2（MPM）を「委託（=100%）」とした理由は、本事業が経営人材マッチングルートの多様化に向けた調査（試行錯誤を報告するもの）で、その附帯として大学発ベンチャー創設数等が挙げられるものであり、NEDOが経営人材マッチングルートを世に提示するために、複数の事業者に実施していただいているという整理であるため。
- また、支援期間は原則として最大12か月以内を想定しており、支援する研究開発のフェーズとしても事業化前の初期的な要素技術の形成を図る、技術的リスクの高いフェーズが想定されることから、事業化リスクに応じて助成率を低減させる等の仕組みは特段設けない予定である（その後の事業フェーズに対する支援は別の事業での実施を想定）。

◆予算（単位：百万円）

研究開発項目		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
NEP	助成率100%	819	862	910	-	-	-
MPM	委託100%	660	557	552	-	-	-
補正（カーブアウト）	委託100% (NEP躍進カーブアウトは助成率3/4)	1,029	-	-	-	-	-
合計		2,508	1,419	1,463	-	-	-

研究開発のスケジュール

- 本事業は、ディープテック・スタートアップ個社が行う研究開発に対する支援であるため、本事業固有の研究開発計画は作成しない。
- 他方、支援先スタートアップに関しては、応募（採択審査）時に研究開発の内容及び事業期間における目標等を提出させ、審査においてその適切性を評価する。
- またNEDOが実施する伴走支援の中で、支援先スタートアップにおける研究開発の進捗状況を継続的に把握する。

<実施項目1 年間スケジュール>



研究開発のスケジュール

- 実施項目2では、4～5月採択審査委員会、7～8月事業者交流会（勉強会）、3月事業報告会（中間・成果）、その間、定期的に事業者間の勉強会及び対外的なセミナー等を開催。

<実施項目2 年間スケジュール>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
M P M 2 0 2 3	採択審査委員会				事業者交流会		セミナー			セミナー		事業報告会
M P M 2 0 2 4					事業者交流会		セミナー			セミナー		事業報告会

進捗管理

毎月のメンタリングやオンライン・対面での研修を通じ、各事業者が約1年の期間内で円滑に事業遂行できるよう、加藤PMgrが中心となって管理している。

会議名	主なメンバー	対象・目的	頻度	主催
運営管理法人との会議	• 運営管理法人 • NEDO	• 毎週、運営管理法人との打ち合わせを行い、NEP開拓・躍進コースの進捗確認、各プログラムに係る認識合わせ、事業者フォローや状況共有・相談を実施。円滑な事業実施・フォロー実施に努めている。	• 週1回	NEDO 運営管理法人
SVr/AR会合	• 支援者 (SVr, AR) • 運営管理法人 • NEDO	• 開拓コースFRの進捗、状況を全体共有し、支援者同士で相談できる場を作る。かつ、FRの支援方針について、支援者間で共通認識を形成する。	• 年2回	NEDO 運営管理法人
NEDOチーム会議	• PMgr、各チーム	• NEPチーム、MPMチームそれぞれが定期的にプロジェクト全体の進捗を確認し、今後の方向性を議論	• 週1回	NEDO
調査委託先との会議 (22者)	• 調査委託先 • NEDO	• 横断的な情報取りまとめ及び対外的な広報・周知を目的に調査事業を実施する中で、全体進捗を確認し、効果的な実施に向けた企画・調整を実施	• 週1回	NEDO 調査委託先 (22者)

進捗管理：事前評価結果への対応

意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

	問題点・改善点・今後への提言	対応
1	元の事業会社との関わりによって、ディープテック・スタートアップの成長軸がこれまでの支援事業とは異なるものを描かれることも期待できるため、「事業会社」の関与度合いについても注視していただきたい。	本事業では、研究開発費等の支援の対象者として、事業会社における、新規事業創出を主眼とする内部プログラムを経てカーブアウトに取り組む者を想定しており、事業会社による一定の関与があることを想定している。関与の度合いについては、申請時や伴走支援・モニタリング等の際に確認する仕組みを盛り込んだ。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・民間VCからの資金調達がアウトカム指標となっている点について、VCは投資領域に偏りがあり、特定の領域にのみに資金が集中する。結果、VCが好まない（が、国として推し進めるべき）領域のスタートアップが本取り組みから生まれないことになる懸念がある。 ・採択する側も、VCが好む領域を選んで採択しなければアウトカムの達成ができない恐れが高まり、選定責任を問われかねず、結果付度してVCが好む領域の採択に偏る可能性もある。 	本事業による支援対象が特定の領域に偏らないよう、一定の工夫（「出資関心表明書」の提出元については、VCのみに限定しない）を行うこととする。
3	ディープテック・スタートアップの成長に重要なのはVCの理解が得られにくいシリーズA（1億円～2億円程度）であり、ここを重点的に支援すべき。	NEP事業については、スタートアップが初期POCを達成するフェーズに対して支援を行うものであり、その成長に重要な支援と認識している。

進捗管理：事前評価結果への対応

意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

	問題点・改善点・今後への提言	対応
4	カーブアウトを促進する本事業に応募してくれる主体をいかにして増やしていくかは重要な課題であろう。応募が増えれば、本事業のインパクトは大きくなる。	事業設計の段階から広報を意識した取組み（例えば、カーブアウトに関心のある事業会社・コミュニティの発掘・発掘、事業会社が所属する経済団体との関係構築 等）を実施することで、事業開始後の応募促進を図っている。
5	本事業をすべてをカバーできるわけではないが、補完的な事業として、新規参入が起こりやすいような規制緩和や、標準化のための戦略、省庁の調達におけるスタートアップの比率の向上などまだまだやれることは多いのではないだろうか。	スタートアップ新市場創出タスクフォースやグレーゾーン解消制度（規制緩和関係）、新市場創造型標準化制度（標準化のための戦略）、S B I R 指定補助金等事業における政府調達の促進（省庁調達関係）といった取組もある。いずれにしろ、様々な施策を通じて、スタートアップによる経済の活性化を目指してまいりたい。

進捗管理：事前評価結果への対応

マネジメント

	問題点・改善点・今後への提言	対応
1	NEDOに様々な政策PJが投入されているため、人的リソースに関しては常に気をかけていただきたい。	既存事業で蓄積したリソース（伴走支援人材のネットワーク等）を活用することで、NEDO側の負担が最小限になるよう工夫している。
2	受益者負担の考え方については、立ち上げリスクの高い領域であるため補助率100%は問題ない一方で、事業会社との関係性にもよるが他のスタートアップ施策と比して、本事業は事業会社に所属しながら、という所謂「身分の安全保障」がある上で実施されることが多いと思料されるため、採択された個人・法人のモニタリングや支援についても注意が必要。	まず、カーブアウトについては、事業会社からの支援を受けることを前提に、補助率3/4としている。 本事業の支援対象者は、事業会社に所属しながら本事業における取組みを行うことを踏まえ、支援対象者に対する伴走支援やモニタリングに際して、研究開発や事業開発の進捗がスケジュールに沿って進んでいるか、そうでない場合は合理的な理由があるかといった点に関して、厳格に確認することを基本的な方向性とする。また、支援対象者以外に利する取組（事業経緯・内容の詳細を元に、他の事業会社の参考となるような資料の作成・公表等）となるようにした。

進捗管理：事前評価結果への対応

マネジメント

	問題点・改善点・今後への提言	対応
3	補助率100%は、不正な使い方とならないよう審査や、中止判断には一層の注意が必要。中止判断を容赦なくできる、という運用が望まれる。形だけルールはあるが、実際蓋をあけてみたら「中止ゼロ件」などといったことはあってはならない。	支援対象者に対する伴走支援やモニタリングに際して、研究開発や事業開発の進捗がスケジュールに沿って進んでいるか、そうでない場合は合理的な理由があるかといった点に関して確認することを基本的な方向性としている。その上で、不正な使い方となっている又は合理的な理由なく事業が進捗していない等、継続が不適切と判断できる場合には中止することとする。
4	多くの人に応募してもらう（あるいは、カーブアウトに興味を持つてもらう）ことも本事業の重要な目的の一つであるとすれば、公募の周知方法も従来のものだけでなく、何か工夫ができるんだろうか。	事業設計の段階から広報を意識した取組みを実施することで、事業開始後の応募促進を図っている。たとえば2024年度は、周知方法のひとつとして、起業およびNEDOのスタートアップ支援に関するYoutube動画を作成し、累計10万回以上の再生数を達成している。
5	参加者のモチベーションを高める仕組みも非常に大事だが、事業会社側に対する魅力の提示も極めて重要になってくる。	経営におけるカーブアウトの意義や効果など、事業会社としてカーブアウトに取り組む魅力も併せて提示することで、事業会社としてカーブアウトを進める機運を高めていく。

進捗管理：事前評価結果への対応

マネジメント

	問題点・改善点・今後への提言	対応
6	MPM事業を委託事業にした理由は何か	MPM事業を「委託」とした理由は、経営人材マッチングルートの多様化に向けた調査（試行錯誤を報告するもの）であり、その附帯として大学発ベンチャー創設数等が挙げられるものであり、NEDOが経営人材マッチングルートを世に提示するために、複数の事業者に実施していただいているという整理。

進捗管理：動向・情勢変化への対応

日々の実施者とのコミュニケーションや情報収集（イベント参加、意見交換、調査事業等）を通じて動向・情勢の把握を行い、必要な計画の見直しがないか、NEDOからも積極的に働きかけ、必要な計画変更を柔軟・迅速に実施した。

①起業・スタートアップ潜在関心層へのアプローチ

- 「研究開発型スタートアップの広報活動支援・若手起業家の発掘促進／SNS等による情報発信手法に関する調査（2024年度）」等を通じ、起業・スタートアップ潜在関心層への広報施策として、Youtubeにて企業の基礎知識・NEDOのスタートアップ支援に関する動画を作成。総再生回数10万回以上を達成している。



②NEP女性・地方向け事業の追加実施（2025年度～）

- 開拓コースの分析より、女性の起業志望者、関東関西以外の地域からの応募が少ないことを受け、女性や地方の起業志望者を発掘する事業を調整。（2025年10月より事業開始予定）

③MPM2024において、「地域エコシステム型」と「事業形態多様型」の設定

- 地域の大学発スタートアップの創出強化やVC等のうちVC以外の事業者による支援モデルの顕在化に期待し、地域の大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチングに注力する「地域エコシステム型」と、アクセラレーター・インキュベーター（ファンド機能を有さないもの）、金融機関、人材サービス会社、その他事業会社等を対象とする「事業形態多様型」で審査加点を実施した。

進捗管理：成果普及への取り組み

■ NEP成果報告会

①NEP-Lab（ねぶらぼ）

<開催日程>2023年度：2024/2/14（水） 2024年度：2025/3/3（月）

- 2023年度：来場151名 2024年度：来場148名（事業会社、VC多数）
- 開拓コースの最終報告会 兼 躍進コースの中間報告会
- 事業者によるピッチ、パネルディスカッション、卒業生による講演を行ったほか、VC等の来場者と交流できる場を設けた。

②躍進コース最終報告会

<開催日程>2023年度：2024/8/27（火） 2024年度：2025/8/26（火）

- 2023年度：来場116名（事業会社、VC多数）
- 約1年間にわたっての事業化促進に向けた研究開発がどのように進んだのかを事業者が発表する場。
- NEP躍進コース事業者のピッチを行った他、カタライザー、VC等の来場者と対面で意見交換・交流を行える機会を提供した。

■ SNS、NEP HPでの広報活動

- NEP事業のホームページや、スタートアップ支援部のFacebook「NEDOスタートアップクラブ」<フォロワー数1,002人（6/24時点）>にて、成果を広報。



進捗管理：成果普及への取り組み

■ MPM広報、イベント開催等

セミナー	実施内容	勉強会	実施内容
全体方針	大学発スタートアップに経営人材が必要な理由を紹介し、MPM事業の試行・取組み、結果、ナレッジを対外的に公表する。	全体方針	採択事業者内で議論を深めることで、我が国としてスタートアップの経営人材獲得支援の在り方を検討する。 MPMを通して、採択事業者間で繋がりを作り、国内のスタートアップ・エコシステム強化を図る。
周知	<ul style="list-style-type: none"> • NEDOサイト、JOICメルマガ • 採択事業者 • スタートアップ・エコシステム関係者 • 経営人材候補 	周知	<ul style="list-style-type: none"> • 採択事業者16社
第1回	【スタートアップ・エコシステム関係者向け】 <ul style="list-style-type: none"> • MPM事業の概要説明 • 大学発スタートアップ設立における経営人材獲得の重要性（採択事業者をゲストスピーカーとして登壇いただき、起業の経緯を紹介） 	第1回	<ul style="list-style-type: none"> • 全採択事業者16社の顔合わせ • 全採択事業者16社の各社取組み、方針
第2回	【スタートアップ・エコシステム関係者向け】 <ul style="list-style-type: none"> • MPM事業の概要説明 • 経営人材と研究者のマッチング例紹介 (経営人材（EIR等）をゲストスピーカーとして登壇いただき、起業の経緯、具体的な取り組みや実例を紹介を紹介) 	第2回・第3回	【2023年度採択事業者向け（第2回）】 【2024年度採択事業者向け（第3回）】 <ul style="list-style-type: none"> • 経営人材獲得支援の在り方について議論 (経営人材の理想像、マッチング成功・失敗事例の紹介、人材獲得には何が重要か) • 報告書作成要領について説明

MPM事業を対外的に周知



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

2回目はオンライン・会場合わせて
100名を超える参加者



MPM2023、MPM2024交流勉強会を定期的に開催

進捗管理：成果普及への取り組み

■ MPM成果報告会

4～5月採択審査委員会、7～8月事業者交流会（勉強会）、3月事業報告会（中間・成果）、その間、定期的に事業者間の勉強会及び対外的なセミナー等を開催。

■ SNS、NEP HPでの広報活動

- NEP事業のホームページや、スタートアップ支援部のFacebook「NEDOスタートアップクラブ」<フォロワー数1,002人（6/24時点）>にて、成果を広報。



進捗管理：成果普及への取り組み

■事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによる
ディープテック・スタートアップ創出等促進事業における広報、イベント開催等

■普及・啓発イベント（経団連共催）

	目的	開催形式	対象者	登壇者案	時期
第1回	カーブアウトを知らない方も含め、大企業の新規事業創出の手法としてカーブアウトの有効性を認知していただくこと	<ul style="list-style-type: none"> 登壇者による事業紹介 登壇者同士のパネルディスカッション ネットワーキング 	<ul style="list-style-type: none"> 大企業の新規事業創出、オープンイノベーションに関心のある方 なるべく広く周知・広報 	<ul style="list-style-type: none"> WiL BIRD INITIATIVE 明治HD 	2024年11/11(月) 16-18時

第2回	カーブアウトに関心がある方に、カーブアウトガイドを基に注意点や進め方を周知すること	<ul style="list-style-type: none"> 登壇者による事業・取り組み紹介 登壇者同士のパネルディスカッション ネットワーキング 	<ul style="list-style-type: none"> 主にカーブアウトに関心のある大企業の新規事業担当者 経団連にも集客協力を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ソニー（ソニーCVC） ホンダ（IGNITION） リコー（TRIBUS）など 	2025年1/31(金) 16-18時
-----	---	--	---	---	------------------------



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構



- ・公開セミナーを2回開催（左図）
- ・実証事業者5社を集めた勉強会を3回開催（上図）

モティベーションを高める仕組み

本事業においては、以下の仕組みを組み入れることで、事業会社が有する技術シーズを活用して起業・事業活動に取り組む者のモチベーションを高めることを意図。

- NEDOによる支援期間中の伴走支援及び支援終了後のフォローアップにおいて、イベントや展示会において支援対象者の技術・事業の情報発信を行い、VC等の投資家や事業会社とのマッチング機会の充実を図る。
- 支援対象者のうち優れた事例や好事例については、カーブアウト・スタートアップに関する事例集（グッドプラクティス集）といった形で整理・公表。また、そうした支援対象者がカーブアウトを実施するプロセスで得た経験や実務上の論点を、制度執行や、別途整理する予定のカーブアウトに関するガイドラインに反映。
- NEDOによる支援期間中、支援事業者や伴走支援人材等とのコミュニティ形成を図り、事業終了後も活用できる人的ネットワークの形成を促進。

※懸賞金制度や目標の達成度に応じたインセンティブの支払いといった仕組みを講ずる想定は、現時点ではしていない（事業に応募する者が任意で取り組むテーマを基に事業を提案することから懸賞金制度にはなじまない。また、支援対象者が取り扱うディープテックは、一般に技術的な不確実性が高く、目標自体をピボットしながら研究開発を進めることができることから、インセンティブ制度にもなじまない）。

参考資料 1 分科会議事録

研究評価委員会
「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」（中間評価）制度評価分科会
議事録

日 時：2025年7月8日（火）13:00～14:50

場 所：NEDO 川崎本部 2103 会議室（オンラインあり）

出席者（敬称略、順不同）

<分科会委員>

分科会長 中村 秀明 山口大学 大学院創成科学研究科 工学系学域 知能情報工学分野 教授

分科会長代理 望月 愛子 株式会社経営共創基盤 取締役 CFO

委員 沼田 朋子 ジャフコ グループ株式会社 投資部 チーフキャピタリスト

<推進部署>

吉村 友希 NEDO スタートアップ支援部 部長

白木 聖司 NEDO スタートアップ支援部 チーム長

馬場 大輔 NEDO スタートアップ支援部 チーム長

山本 純介 NEDO スタートアップ支援部 主事

川島 永理香 NEDO スタートアップ支援部 主事

<オブザーバー>

鈴木 裕也 経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 課長補佐

坂口 達紀 経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 課長補佐

池谷 光博 経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 専門職

山中 悠揮 経済産業省 イノベーション・環境局 研究開発課 課長補佐

金子 貴光 経済産業省 イノベーション・環境局 研究開発課

三浦 ヨヒアム 経済産業省 イノベーション・環境局 研究開発課

堀 宏行 経済産業省 イノベーション・環境局 研究開発課 課長補佐

根上 友美 経済産業省 イノベーション・環境局 研究開発課 課長補佐

木村 貴之 経済産業省 イノベーション・環境局 研究開発課

白木 茜 経済産業省 イノベーション・環境局 研究開発課 係長

菱本 貴康 経済産業省 イノベーション・環境局 研究開発課 研究開発専門職

柴尾 優一 経済産業省 イノベーション・環境局 研究開発課

<評価事務局>

山本 佳子 NEDO 事業統括部 研究評価課 課長

植松 郁哉 NEDO 事業統括部 研究評価課 主任

松田 和幸 NEDO 事業統括部 研究評価課 専門調査員

對馬 敬生 NEDO 事業統括部 研究評価課 専門調査員

議事次第

(公開セッション)

1. 開会
2. 制度の説明

2.1 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

2.2 目標及び達成状況

2.3 マネジメント

2.4 質疑応答

(非公開セッション)

3. 全体を通しての質疑

(公開セッション)

4. まとめ・講評

5. 閉会

議事内容

(公開セッション)

1. 開会

2. 制度の説明

(1) 意義・社会実装までの道筋、目標及び達成度、マネジメント

推進部署より資料3に基づき説明が行われ、その内容に対し質疑応答が行われた。

【中村分科会長】 御説明ありがとうございました。

それでは、評価項目に従いまして、まずは1番目の意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋に関する御意見、御質問をお受けいたします。御意見、御質問等ございますか。

望月分科会長代理、よろしくお願ひいたします。

【望月分科会長代理】 まず、意義と・社会実装までの道筋ですが、これは質問というか所感みたいなものをお伺いできればと思っております。まず1点目です。資料14ページの中で、開業率を上げていかないとスタートアップが増えないということでした。開業率がスタートアップだけではないということは分かりつつ、開業した後全てがうまくいくわけではないというのが、これもまたスタートアップだと考えます。例えば20代で起業した後、少しうまくいかなかつた後に40代で成功するといったこともあるかもしれませんし、20代で成功した後あまりよい方向に進まないといったこともあるかもしれません。いろいろな人間模様があると思うのですが、あまりソンビ化をしないといいますか、よい意味でしっかり新陳代謝が回っていくようなこと、つまり廃業率の観点も大事と思っています。だからといって別にスタートアップを潰すことをNEDOの仕事にするわけではないですが、そのあたりの意識であるとか、あとはいろいろなスタートアップの方と経営者等が合宿などで出会うこともあると思います。いろいろな道というか、企業の答えは1つではないみたいなところを出していけることがよい意味で企業数の増加につながると考えます。そのあたりも含め、どのように考えられて設計に至っているかを教えてください。

それから、2点目はカーブアウトの支援になります。カーブアウトから何かが生まれるのではないかというのは結構長く言われている部分でありつつ、もちろんそこに可能性はあると思うのですが、なかなかそこから生きてきた実績というものは、あれだけ企業にいろいろな技術のネタがある割には起こらず、個人的になぜだろうと思っている部分もあります。実際に支援をする中で、「ここを一押しするとよいことがあった」というものや、もしくは時代が来てうまく進んだみたいなこともあるでしょうし、片や、今後継続するにあたってこういう部分をもう少し工夫していきたいなど何らかの所感があると思います。そのあたりをぜひお伺いしたいです。以上2点になります。

【白木チーム長】 ありがとうございます。初めの御質問に関してですが、特に開拓コースは個人を対象にしているプログラムであり、指標として終了後の起業数であるとか、プログラムの性質上、起業を目指してという面はあるのですが、その方が持っている技術やそれを社会実装していくという中で、起業だけが最善な道ではないことも理解しています。我々のプログラムで実施している研修では、起業をするために必要な要素など盛り込んでいるのですが、一方、伴走支援者の方には、その方が本当にやりたい道といいますか、「人生がかかっている」とよく研修や合宿などで言うのですけれども、そういった人たちの人生を導く手段の1つとしてこのプログラムを活用してもらい、その人が合うような道に進んでほしいというものを意識しながらプログラムを動かしているところです。我々のプログラムでは、支援者以外にも「スーパーバイザー」と言われる統括支援者も置いているのですが、そういった方々とも連携をし、目標は1つではなく、より様々な道に行ける。将来的に裾野が広がればよいとい

うことでやっています。

2つ目に関しては、馬場のほうから回答を差し上げます。

【馬場チーム長】 御質問ありがとうございます。まず、少しへぐらかす回答になってしまふことを初めに申し上げます。正直に言いますと、事業会社にとって何がメリットなのか、デメリットなのかという答えがまだ見えていないところがあると思っています。政策として眠っているものに火をつけると、もしかしたらスタートアップとしてもう1回目の目が見られるのではないかという仮説の中で政府が動いている段階ですから、そこに向けてNEDOとして何ができるかといったときには、その伴走支援ができるのではないかということで進めています。一方、ただ放置をしているだけでなく、そこをうまくつなぎ合わせる。もしくは深掘りをしていくという面では試行錯誤をしている最中です。回答になっているかどうか分かりませんが、よろしくお願ひします。

【望月分科会長代理】 分かりました。ありがとうございます。

【中村分科会長】 それでは、ほかにいかがでしょうか。沼田委員は何かございますか。

【沼田委員】 ありがとうございます。アウトカム目標の考え方を伺います。特にNEP事業においては、自然体で起業家の方のみで事業化の検討をしていたならば、ひょっとしたら例えば事業化資金の獲得であるとか、あるいはVCからの調達に至らないようなところを、最初のクリティカルな事業性の検証や技術のPoCといったところがこの資金によって獲得できる。そうした部分を多分この制度の意義とされているのだと思います。こうした理解の下で、アウトカムの目標として、例えばアンケートの結果であるとか、事業終了後1年以内に起業、事業化資金を確保するといった目標を置いたそもそもの背景をお聞かせいただきたいです。要は、これだけではないような気がするといった趣旨で伺っております。

【馬場チーム長】 御指摘のとおりと思う反面、何かしらの目標値を立てなければいけないというところで立てたというのが本音ベースになります。数値や金額といったところは、それにとらわれてしまうとよくないというのは、実は担当としては感じているところです。そういう意味で申し上げると、それぞれ事業の中で評価のところに書かれている数値とは違うベクトルでしっかりと成果を出していく部分は常にウォッチしているところであり、そこに変えていくといいますか、その結果としてこの数値目標もいざれば達成できるとは思っています。おっしゃる通り、そこだけではないということは重々把握しているつもりです。こちらについても回答になっていなければ申し訳ありません。

【沼田委員】 ありがとうございます。例えば事業期間中に大きく当初のプランから変更をされた方というのはどの程度いるのか。それによって起業に近づいたみたいなところがどのぐらいあるのか。こうしたものは集計されているのでしょうか。

【白木チーム長】 実際にピボットをするケースは比較的多くあります。もちろんそこを集計すれば数は出てくるのですが、最初の目標を何が何でも実行して達成しなければ駄目とはせず、先ほどと重複するかもしれません、最終的に自分たちが行く道を示してもらえばよいため、途中で変更を許容しているというのがこのプログラムの1つの特徴であると思っています。一方、そういう集計も必要と考えている次第です。

【沼田委員】 決してこの目標が悪いとは申し上げておりません。この制度があったからこそ実現したもののが何なのか、そうしたものが定量的に示せるとよいのではないかという趣旨になります。

【白木チーム長】 そういう意味では、「ピボットをしたことで起業に近づけた」という声は聞こえていますし、次のステップの資金を調達に至るという事例は確かにあります。そういうパイロットケースをうまく活用し、PRもできたらよいと思っております。

【沼田委員】 ありがとうございます。

【中村分科会長】 どうもありがとうございました。私も質問があるのですが、時間があまりないので、また

後で申し上げたく思います。

それでは、続いて2番目の目標及び達成状況に関する御意見、御質問等をお受けします。望月分科会長代理、よろしくお願ひいたします。

【望月分科会長代理】 手短に1点になります。資料33ページ、MPMの目標ですが、中間時点で7社というところに対し、実際は成果として目標よりも高くなっているものと理解いたします。1事業1社という目標に対して実際に委託先に選んだところが非常に成果を出されたとのことで、よいことだと思うものの、ある意味どこがよい意味での誤算だったのか。そして、この後の目標をどうされようとしているのかを併せて伺います。

【馬場チーム長】 御質問ありがとうございます。おっしゃるとおりですが、ただ、資料にも記載あるように、この事業というのは「経営人材とはどのような人ですか」、「どうやって合わせるとよいですか」というもの自体に答えがあるようではない事業です。とはいえ、政府事業として国税を使わせていただく事業としてはKPIを立てて評価しないといけない。そうした下で掲げた数字になります。ですので、世の中に対しては「当然、(経営人材をマッチングすることで)大学発スタートアップが増えていくのですよね」との期待に対する回答としては、「1事業者1社は立ち上げます」と言えます。ところが1社立ち上げればそれで答えが出るという事業ではありません。そういう意味で申し上げると、そこはうまく解釈を広げて事業を実施している部分があります。御指摘されたように、1事業は1社という我々の予想をはるかに上回る数値目標を結果的に出していただいていることもありますので、次のレビュー段階ではもう少しKPI値を高めるなどは検討してもよいと考えます。ただ、誤解を招くとよくないのですが、どうしても数値目標が高くなればなるほど大学発スタートアップを立ち上げなければいけないとなってしまうと、結構乱暴なマッチングが起こってしまうのが過去の政府事業の反省でした。ですので、そこは避けたいと担当としては強く思っております。こちらも回答し切れていないれば、申し訳ありません。

【望月分科会長代理】 分かりました。ありがとうございます。

【中村分科会長】 沼田委員、御質問等ございますか。

【沼田委員】 この項目では、特に申し上げることはございません。

【中村分科会長】 そうしましたら、私のほうからよろしいでしょうか。先ほどの質問にも関連しますが、定量指標を本当に非常に大きく上回る進捗になっていると思います。これの背景であるとか、特に効果的だった取組などがあれば教えていただきたいです。

【馬場チーム長】 ありがとうございます。そういう意味で言うと、委託先各社様がいわゆる経営人材として「きっとこの人は花咲くだろう」と思っていらっしゃる確度の高い方をある程度抱えた上で提案されていたというのはもともとあったと思います。さらに、マッチング相手となる大学のシーズ、スタートアップの方というところもある程度マッチング確度が高いところを見据えての御提案だったように考えます。説明会で「試行錯誤事業なので、マッチング確度はゼロからでよいです」と言っているものの、とはいえ、NEDO事業であるため、多分失敗が許されないと誰しも考えて提案されてきたのではないかと思い、事例としては確度の高いマッチングを提案に含めていただいた点がうれしい誤算だったと言えます。

【中村分科会長】 ありがとうございます。それでは、ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。では最後に、3番目のマネジメントに関する御意見、御質問等をお受けします。

【中村分科会長】 そうしましたら、私のほうか少しよろしいでしょうか。NEDO主導の下で本当に多層的なマネジメント体制を取られていると思います。また、運営管理法人、ベンチャーキャピタル、アクセラレーターなど連携を非常にうまく進められているとのことですが、現場で特に今回マネジメント手法で工夫をされたところや実際の運用上において結構課題があったというもの、非常にうまくいっているとは思

うものの、そうしたあたりを教えていただきたいです。

【馬場チーム長】 御質問を返すようで恐縮ですが、今指摘いただいたのは、いわゆるオーソドックスな研究開発を補助しているNEPではなく、新しい経営人材マッチング、カーブアウトに対する内容として理解してよろしいですか。

【中村分科会長】 おっしゃるとおりです。

【馬場チーム長】 承知しました。そういう意味で言うと、もともとVC、アクセラレーターというのは、そういうことをやっている業者様だと思われます。そこに対し、国税を投じることへの賛否は当然ありますし、私としても非常に葛藤がありました。ところが、彼らからすると、利益が上がることは本業としてありますが、しかし勘所を持ちながらも失敗するかもしれないことはなかなかできない。そうしたところに対して、この事業ではその勘所を1つずつ潰していく、より確度の高い方法を確立するというのが醍醐味です。こうした観点からは、やってよかったですと思っております。また、彼らからしても、やってみるとうまくいくかもしれないけれども、企業方針として実施が難しい取組を実施できたという面では、非常に伸び代があった旨を聞いております。回答になっていますでしょうか。

【中村分科会長】 そうしたあたりがうまくいっている要因として理解いたしました。

【馬場チーム長】 そうなります。

【中村分科会長】 ありがとうございます。ほかに御質問等ございますか。

望月分科会長代理、よろしくお願ひいたします。

【望月分科会長代理】 ありがとうございます。資料50ページ、51ページのあたりになると思うのですが、恐らく研究開発型でスタートアップをしようと思う人は、NEDO様に何かいろいろと支援いただけるものがあるのではないかと当然思っているでしょうし、先ほどVC等の名前もありましたが、スタートアップだけではなくスタートアップに関わる方も含め、NEDO様で何かよい仕組みがあるのではないかということは皆様当然のようにウォッチされていると思います。そういう中で、裾野を広げていく意味合いでは、例えば女性、地方向けであるとか、また、地域エコシステムなどいろいろなところに事業形態を広げていくことをされ、多分ここは今様々なトライアンドエラーをされているところだと理解いたします。こうした上で、さらに今実際に進められていく中で、実現するかは別として、現時点でもっとこういう部分を広げていけるのではないかといったお考えがあれば教えてください。

【馬場チーム長】 こちらもMPMのカーブアウトに関する内容と理解いたしました。そういう意味では、今回指摘いただいていることと同じになってしまいますが、もっと伸び伸びとやってほしいと思っています。「自由裁量」という言い方は少しあれですが、「トライアルフェーズ」といった単語を前面に出すなど工夫することによって、もっとチャレンジングな提案があつてもよいと感じます。割と3年度目事業などになってくると手堅い取り組みを実施する事業者が結構多くなってきつつあるため、そこは見直すタイミングと思っております。

【中村分科会長】 ほかに御質問ございませんか。沼田委員、よろしくお願ひいたします。

【沼田委員】 1つ前に戻ってしまうかもしれません、MPM事業において、マッチングルートの多様性の検証の支援が今回の目的だったと理解しております。感覚的にいっている経営人材が企業のシーズを見つけるところのマッチングがうまくいったということなのか、逆にいっているシーズを持っている研究者が経営者を獲得するところがうまくいったというパターンなのか。前者と後者ではどちらが多い印象でしょうか。

【馬場チーム長】 回答としては両方になります。さらに申し上げると、伴走支援がどれだけできているか。事業者としての設計になりますが、経営人材ではこういうことをやってください、シーズとしてはこのクオリティーを持ってきてくださいといったクオリティーコントロールや質の担保というものを3ヶ月でここまでやってくださいといったマイルストーンを掲げる。そういう進捗管理などをを行ってい

くほうがどうやら大事だというような肌感です。

【沼田委員】 ありがとうございます。

【中村分科会長】 ありがとうございます。ほかにございますか。

そうしましたら、もう1点私からお願ひいたします。今回中間評価ですが、今後、事業終了後のフォローアップも結構重要だと思っております。それについてどのようにしていくとか、どういう方針でやっていくとか何かお考えがあれば教えてください。

【白木チーム長】 NEPは事業そのものが単年度であり、初年度の部分についてフォローアップで得られた成果が今回の中間評価の結果という意味合いを持っています。採択された方々がその後どういった発展を遂げているかというのは定期的に我々も把握する必要があると思っております。その部分についてはアンケートを取っていくというところですが、そのほかにも、一部こちらもやっている内容ですが、「NEP-Lab」というイベントがありまして、こちらは今やっている開拓、躍進の発表会・成果発表という場にもなるのですが、そちらで過去NEPに関わっていた方々も登壇されますので、その場で様々な事業会社様、VCといった交流の場を持っていきたいと思っています。形を変えつつも、そうしたところで継続していきたいと考えております。

【中村分科会長】 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

【馬場チーム長】 MPMについても申し上げてよろしいでしょうか。

【中村分科会長】 お願ひします。

【馬場チーム長】 MPMとカーブアウトに関しましても、その後のフォローアップは意識をしております。

実は今アーリーステージといいますか、起業をするといった方の経営人材マッチングが大半ですけれども、私の事業思想としては、別にレイターでもよいと考えており、そういう提案が出てきてほしいですし、そういうところに経営人材をマッチングするというのも引き続きやっていただいたレポートが欲しいと思っています。

それからもう1つ、事業者様からは、経営人材もしくはカーブアウトもそうですけれども、「せっかくそれほどよい人のリストがあるのならば、それをNEDOがリストを持ち、それを公開するなどやってくれたらよいではないですか」とよく言われます。それが、先ほど沼田委員から指摘のあった観点で、いっている経営人材をNEDOの経営人材リストに登録するかというところですが、VCやアクセラレーターからすれば、優秀な敬遠人材リストを登録したとして、すぐにマッチングが成立して候補から外れてしまう等陳腐化が考えられますので、リストを作るとしても在り方も検討していきたいと考える所存です。

【中村分科会長】 ありがとうございます。

【吉村部長】 その後のフォローアップというところで、本事業に関わるところではないのですが、スタートアップ支援部全体では、例えば資料15ページの他事業との関係というところで少し触れてています。本事業は15ページの赤の部分ですが、その後のシード、アーリー以降の大型のもっと補助金での支援であるとか、それ以外に周辺のところで海外展開を目指すスタートアップには、シリコンバレーやフランスにイマージョンプログラムという形で国内でのブートキャンプの末、現地に連れて行きまして、現地のVCとの引き合わせであるとか、そういうこともやっております。また、NEDOが実施する様々な展示会、例えばバイオジャパンやnano techなどといったところに終了した事業者を積極的に御案内し、展示を行い、新たなマッチングを見つけていただくといったソフト支援的なところもやっております。以上です。

【中村分科会長】 ありがとうございます。ほかの事業等うまく行われているとのことで理解いたしました。それでは、時間が参りましたので、こちらで閉じたいと思います。

【対馬専門調査員】 ありがとうございました。以上で議題2を終了といたします。

(非公開セッション)

3. 全体を通しての質疑

省略

(公開セッション)

4.まとめ・講評

【沼田委員】 私自身も日々スタートアップのソーシングや投資をやっており、そういった中で、数年前のNEPで様々やったことがきっかけになって起業をし、その後ファイナンスを重ねていますというところも実は目にする機会が多いです。そういう意味では、恐らくNEPという制度自体は、既に非常に意義のあるものになっていると考えます。また、何年か前のNEPということは、単年度でアウトカム目標を立てて測ることが難しい領域でもあると感じますので、例えばどれぐらいの社数がその後シリーズAに至っているのか、その後のラウンドで多くの組成を成功させているかであるとか、そういったところも含めて追跡調査をしていただくと、この制度自体の意義がよりフィーチャーされるのではないかでしょうか。MPMやカーブアウトの事業に関しても、恐らく単年度で測れるものとそうでないものがあるという印象ですけれども、ぜひ中長期のアウトカムが目指すべきは何なのかを考えたときに、複数年にわたって測れる指標がないかという点も考えていただけるとよいと思います。以上です。

【対馬専門調査員】 ありがとうございました。次に、望月分科会長代理、お願いいたします。

【望月分科会長代理】 今回、中間評価ということで、想定どおりというのがよいのかどうかは分かりませんが、本日の説明を伺い、方向性の指摘を行うものは特に進んでいるものと理解しました。その上で、今後ぜひ意識いただけたらと思う点は、本日の質疑応答の中でもありましたが、やはり多様性みたいなものを大事にしていただくことは必要だと思います。NEPで言いますと、最初のときに様々な価値観をインプットしていただくという話もありましたし、MPMも多様性は大事にされているということでした。とはいっても、動物園みたいになってしまふと困るとは思うものの、逆に言うとカタライザーの方もいろいろな方に入っていただくことが大事だと思いますし、そういう中から結果的によいものが中長期的に生まれてくるのではないかと考えます。当然ながら、徐々に起業する人が増えてくると「何か答えがあるのではないか」と正解を見つけにいこうという人が増えるといったことが結構起きがちですけれども、決められた正解を求められるのではなく、自分たち自身で答えを探しにいくところが大事です。「生まれただけで、最後のゴールまでつながるものが1つもなければ意味がない」という意見もあるかもしれません、生まれないことには先もありません。極めて最初にどういう価値観を持つかというのは大事だと思いますので、それを意識して引き続き進めていただけたらと思います。以上になります。

【対馬専門調査員】 ありがとうございました。それでは、中村分科会長、お願いいたします。

【中村分科会長】 本日は、各方面からの詳細な御報告と活発な御議論をいただきまして大変ありがとうございました。この事業は日本のディープテック分野でのスタートアップ創出、起業家、経営人材の育成を加速される国のイノベーション政策の本当に大きな柱の1つであると私自身、強く感じております。私は地方の大学教員ですが、現場で人材育成や技術シーズの事業化支援に関わっています。そうした中で、こうした事業の実効性、波及効果の重要性というのは本当に強く感じるところです。

それでは、評価項目ごとにコメントしたいと思います。まず評価項目1、意義・アウトカム達成までの道筋ですが、政策上も経済や社会的にも本当に意義の高い取組であると評価できます。特に、AIや

バイオ、エネルギー、医療機器など多岐にわたる分野で全国の大学や企業、さらには事業会社のカーブアウト案件まで支援対象が広がっていることは、実際に事業原簿で一覧を見れば、本当に明らかになっております。事業原簿に書かれている採択テーマを見ると、現場発の課題解決型のテーマが結構多く、社会実装を意識したテーマ設定や支援設計になっている点は高く評価できます。その一方、知的戦略や国際標準化、社会実装後の実効性強化など、より広いアウトカム指標の整備と可視化が考えられ、特に地方、私も地方におりますが、地方発の成功事例の積極的な発信をお願いできればと思います。

続いて評価項目2、目標及び達成状況については、定量指標では採択件数や満足度、起業率、大学発スタートアップ数など軒並み計画以上の進捗が見られます。特に2023年度のNEP開拓コースの満足度が非常に高い96%であるとか、起業率が70%に達している点、また、大学発スタートアップの設立数が2027年度目標4000社を大幅に上回る5,000社となった点は、支援施策の現場浸透力の高さを物語っていると理解いたします。ただし、地方の実態に目を向けると、例えば人材、資金、市場アクセスなどでは、やはり都市部と地方部では格差が存在しております、地方発のディープテックスタートアップの出口が限定的になるのではないかというリスクも指摘されています。今後は、先ほど望月分科会長代理が言わっていたように出口の多様化です。そして、資金調達後の成長、グローバル展開、社会的インパクト等も含めた追跡評価、フォローアップも含めた事後追跡調査の強化にぜひとも期待したいところです。

最後に評価項目3、マネジメントについては、本当にNEDO指導の下で管理運営法人であるとかベンチャーキャピタル、アクセラレーターを巻き込み、多層的なマネジメント体制が確立され、各地域で分野に応じた柔軟な運用が図られている点は実務面でも非常に参考になると思います。大学や中小企業が参画しやすい公募説明会のオンライン化、ハイブリッド型のイベントの実施なども、アンケートの結果を見ると、現場で非常に高い評価を得ている印象です。今後は採択件数や多様性が増す中で、伴走支援やメンター人材について、アンケートを見ると、メンターのところが数が少なかったと思いますので、そういうメンターの質や量の確保、データに基づいたPDCAサイクルの徹底、さらに地方拠点との密接な情報共有体制の強化など、オペレーション上の高度化や最適化が一層求められるのではないかと考えます。大学発のテーマが実際に事業へと進む中、現場の生の声が運営や評価に一層反映されることを期待いたします。以上です。

【對馬専門調査員】 ありがとうございます。委員の皆様、御講評いただきありがとうございました。ただいまの分科会長の御講評について推進部から何かございますか。よろしいでしょうか。

それでは、皆様からの御講評を受けまして、推進部の吉村部長より一言よろしくお願ひいたします。

【吉村部長】 本日は、どうもありがとうございました。NEDOは主に2014年から10年にわたりまして、スタートアップ、起業家の支援、またエコシステムの構築をやってまいりました。その中で、実はこの事業の前身事業で、「研究開発型スタートアップ支援事業」がありましたけれども、その事業の最後の評価のところで評価委員の先生方から得られたポイントを最大限、今回のNEP、NPMに反映し、今3年目になりますが、2023年、2024年の2年間取り組んできています。特に前身事業で指摘されたのは、「自由度の高い活動費であってほしい」、「経験豊富なスーパーバイザーの伴走支援をしてほしい」といった点であり、それを踏まえ、例えばNEPの事業に関しては、今回月額25万円の活動費という形で研究者の方に渡すといったような使いやすい資金の形で支援いたしました。それがアンケートの満足度の高い結果につながっているものと思います。また、MPM支援人材の育成に関しても、前身事業の評価でスタートアップの主要課題として挙げられた点、「経営や責任者の人材の確保がスタートアップではとても課題になっている」といった指摘を踏まえ、制度設計をこの事業の中で織り込みました。それが今につながっているものと思っております。ですので、本日の中間評価、また先生方の先ほどのコメントを真摯に受け止め、この後の事業の運営に生かしてまいりたいと思います。特に、地方も

含めた出口の多様化であるとか、件数に目が行きがちですが、質の向上、中身のバリエーションに意識をしながらやっていく所存です。また、データに基づいての評価ですが、実は過去のNEPの中から既に売上げを出されているような企業様もいらっしゃいますので、そうしたところを定量的に見せられるようにこちらのほうでも中のデータの整備なども行ってまいります。改めまして、本日はどうもありがとうございました。引き続き、御指導のほどよろしくお願ひいたします。

【対馬専門調査員】 ありがとうございました。以上で、議題4を終了といたします。

5. 閉会

配布資料

番号無し	議事次第
資料 1	分科会委員名簿
資料 2	評価項目・評価基準
資料 3	制度の説明資料（公開）
資料 4	事業原簿（公開）
番号無し	評価コメント及び評点票
番号無し	評価スケジュール

以上

参考資料2 評価の実施方法

NEDOにおける技術評価について

1. NEDOにおける技術評価の位置付けについて

NEDOの研究開発の評価は、プロジェクト/制度の実施時期毎に事前評価、中間評価、終了時評価及び追跡評価が行われ、研究開発のマネジメントにおけるPDCAサイクル（図1）の一角と位置づけられています。さらに情勢変化の激しい今日においては、OODAループを構築し、評価結果を計画や資源配分へ適時反映させることが必要です。

評価結果は、被評価プロジェクト/制度等の資源配分、事業計画等に適切に反映させることにより、事業の加速化、縮小、中止、見直し等を的確に実施し、技術開発内容やマネジメント等の改善、見直しを的確に行っていきます。

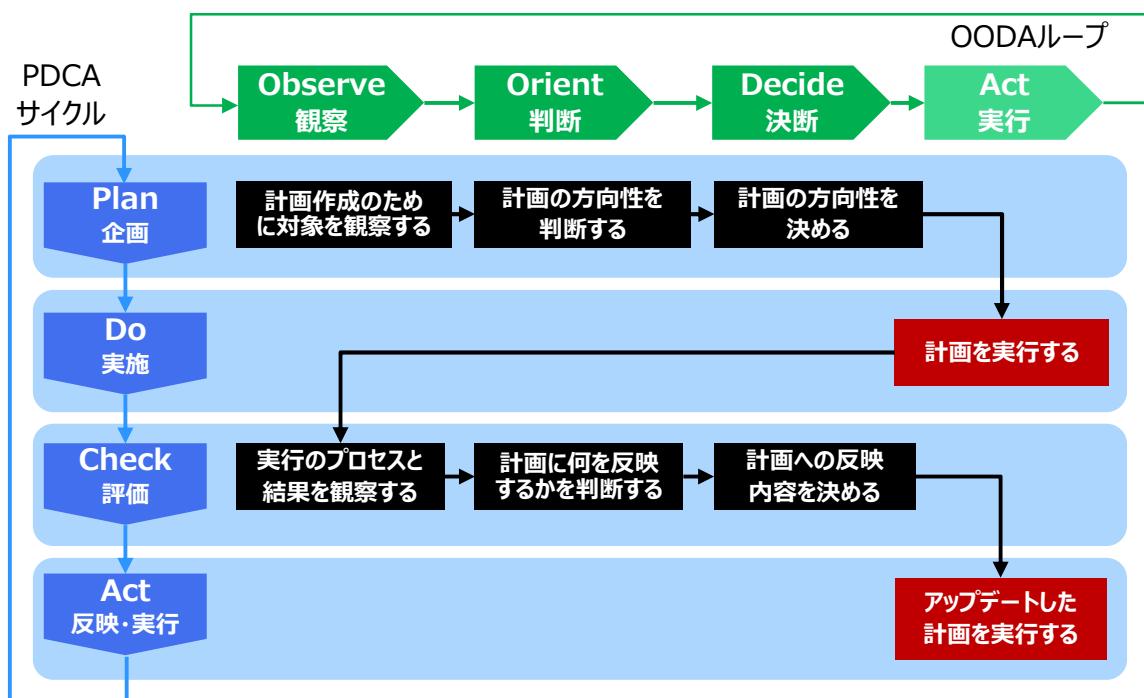


図1 研究開発マネジメント PDCAサイクルと OODA ループ組み合わせ例

2. 技術評価の目的

NEDOでは、次の3つの目的のために技術評価を実施しています。

- (1) 業務の高度化等の自己改革を促進する。
- (2) 社会に対する説明責任を履行するとともに、経済・社会ニーズを取り込む。
- (3) 評価結果を資源配分に反映させ、資源の重点化及び業務の効率化を促進する。

3. 技術評価の共通原則

技術評価の実施に当たっては、次の5つの共通原則に従って行います。

- (1) 評価の透明性を確保するため、評価結果のみならず評価方法及び評価結果の反映状況を可能な限り被評価者及び社会に公表する。なお、評価結果については可能な限り計量的な指標で示すものとする。
- (2) 評価の明示性を確保するため、可能な限り被評価者と評価者の討議を奨励する。
- (3) 評価の実効性を確保するため、資源配分及び自己改革に反映しやすい評価方法を採用する。
- (4) 評価の中立性を確保するため、可能な限り外部評価又は第三者評価のいずれかによって行う。
- (5) 評価の効率性を確保するため、研究開発等の必要な書類の整備及び不必要的評価作業の重複の排除等に務める。

4. プロジェクト評価/制度評価の実施体制

プロジェクト評価/制度評価については、図2に示す実施体制で評価を実施しています。

- (1) 研究開発プロジェクト/制度の技術評価を統括する研究評価委員会を、NEDO 内に設置。
- (2) 評価対象プロジェクト/制度毎に当該技術の外部の専門家、有識者等からなる分科会を研究評価委員会の下に設置。
- (3) 同分科会にて評価対象プロジェクト/制度の技術評価を行い、評価（案）を取りまとめる。
- (4) 研究評価委員会の了承を得て評価が確定され、理事長に報告。

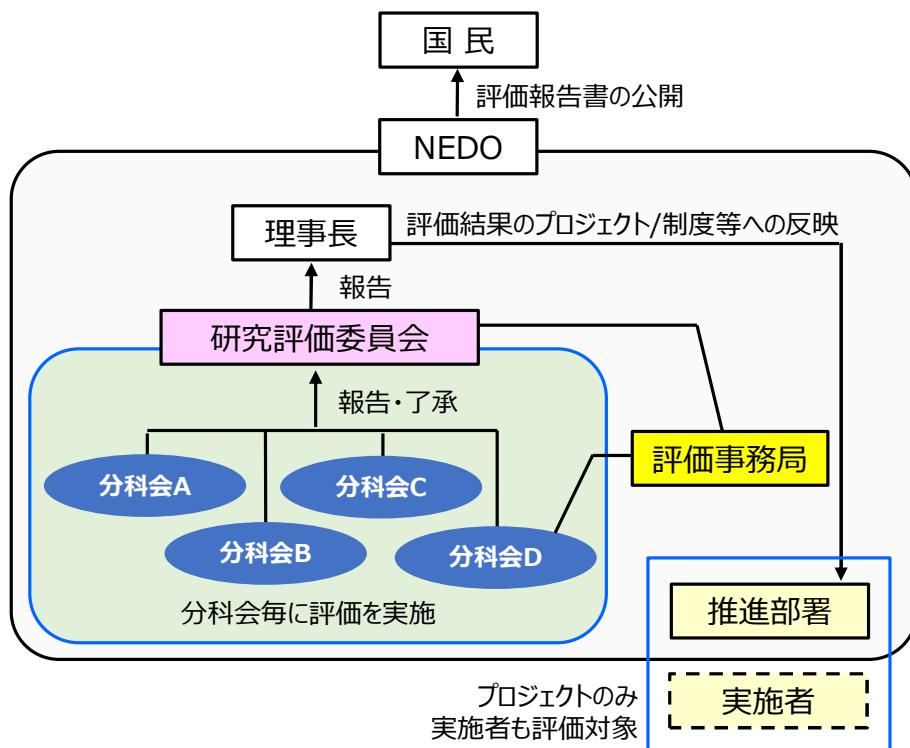


図2 評価の実施体制

5. 評価手順

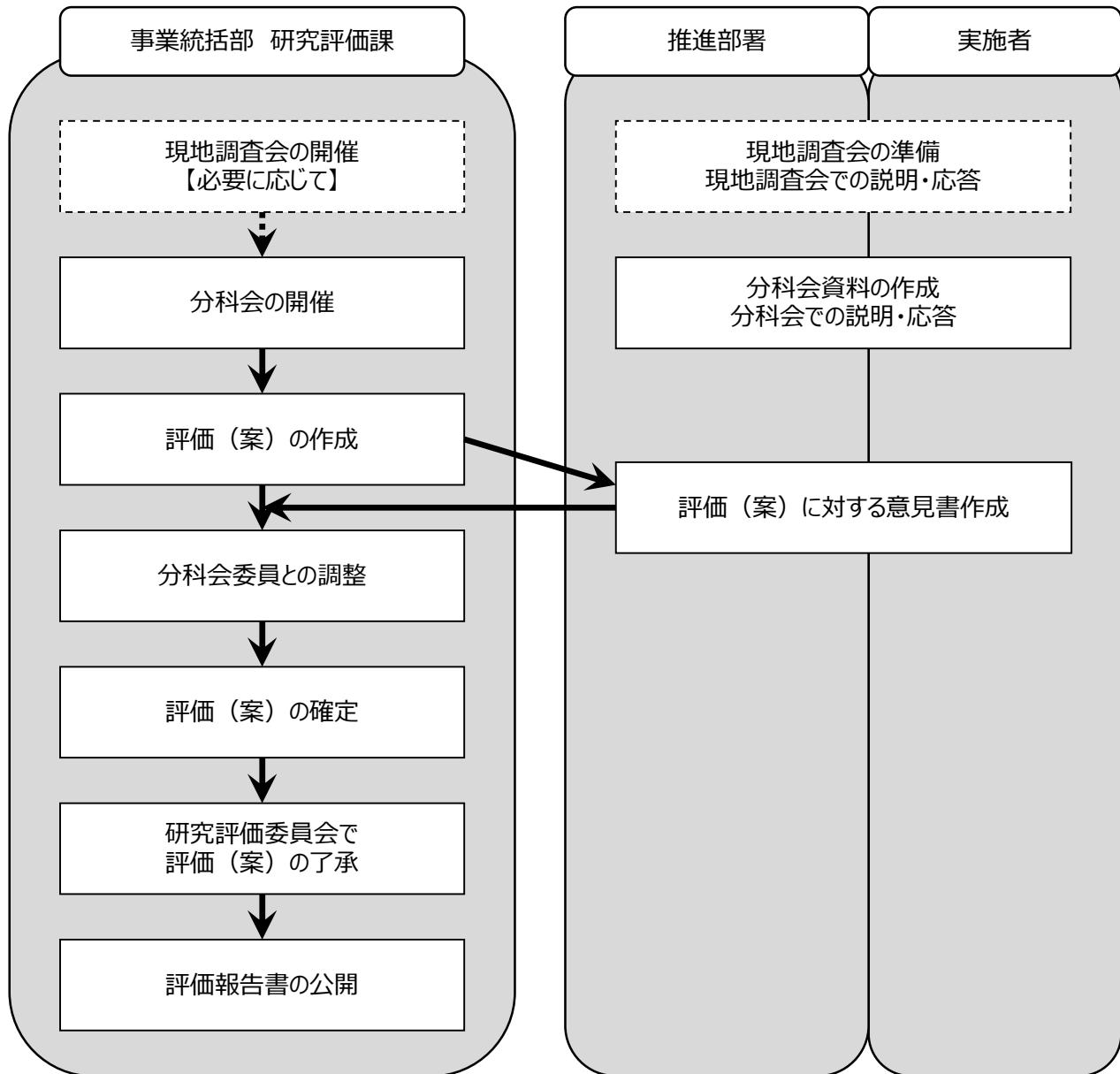


図3 評価作業フロー

研究評価委員会
「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」（中間評価）
制度評価分科会に係る
評価項目・評価基準

1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋

(1) 本事業の位置づけ・意義

- ・本事業が目指す将来像（ビジョン・目標）や上位のプログラム及び関連する政策・施策における位置づけが明確に示された上で、それらの目的達成にどのように寄与するかが明確に示されているか。
- ・外部環境（内外の技術・市場動向、制度環境、政策動向等）の変化を踏まえてもなお、本事業は真に社会課題の解決に貢献し、経済的価値が高いものであり、国において実施する意義があるか。

(2) アウトカム達成までの道筋

- ・「アウトカム達成までの道筋」※の見直しの工程において、外部環境の変化及び当該研究開発により見込まれる社会的影響等を考慮しているか。

※ 「アウトカム達成までの道筋」を示す上で考慮すべき事項

- ・将来像（ビジョン・目標）の実現に向けて、安全性基準の作成、規制緩和、実証、標準化、規制の認証・承認、国際連携、広報など、必要な取組が網羅されていること。
- ・官民の役割分担を含め、誰が何をどのように実施するのか、時間軸も含めて明確であること。
- ・本事業終了後の自立化を見据えていること。
- ・幅広いステークホルダーに情報発信するための具体的な取組が行われていること。

(3) 知的財産・標準化戦略

- ・オープン・クローズ戦略は、実用化・事業化を見据えた上で、研究データを含め、クローズ領域とオープン領域が適切に設定されており、外部環境の変化等を踏まえてもなお、妥当か。
- ・本事業の参加者間での知的財産の取扱い（知的財産の帰属及び実施許諾、体制変更への対応、事業終了後の権利・義務等）や市場展開が見込まれる国での権利化の考え方は、オープン・クローズ戦略及び標準化戦略に整合し、研究開発成果の事業化に資する適切なものであるか。
- ・標準化戦略は、事業化段階や外部環境の変化に応じて、最適な手法・視点（デジタル、フォーラム、デファクト）で取り組んでいるか。

2. 目標及び達成状況

(1) アウトカム目標及び達成見込み

- ・外部環境の変化及び当該研究開発により見込まれる社会的影響等を踏まえてアウトカム指標・目標値を適切に※見直しているか。
- ・アウトカム目標の達成の見込みはあるか(見込めない場合は原因と今後の見通しは妥当か)。
- ・費用対効果の試算(国費投入総額に対するアウトカム)は妥当か。

※ アウトカム目標を設定する上で考慮すべき事項

- ・本事業が目指す将来像(ビジョン・目標)と関係のあるアウトカム指標・目標値(市場規模・シェア、エネルギー・CO₂削減量など)及びその達成時期が適切に設定されていること。
- ・アウトカムが実現した場合の日本経済や国際競争力、問題解決に与える効果が優れていること。
- ・アウトカム目標の設定根拠は明確かつ妥当であること。
- ・達成状況の計測が可能な指標が設定されていること。

(2) アウトプット目標及び達成状況

- ・外部環境の変化及び当該研究開発により見込まれる社会的影響等を踏まえてアウトプット指標・目標値を適切に※見直しているか。
- ・中間目標は達成しているか。未達成の場合の根本原因分析や今後の見通しの説明は適切か。
- ・副次的成果や波及効果等の成果で評価できるものがあるか。
- ・オープン・クローズ戦略や実用化・事業化の計画を踏まえて、必要な論文発表、特許出願等が行われているか。

※ アウトプット目標を設定する上で考慮すべき事項

- ・アウトカム達成のために必要なアウトプット指標・目標値及びその達成時期が設定されていること。
- ・技術的優位性、経済的優位性を確保できるアウトプット指標・目標値が設定されていること。
- ・アウトプット指標・目標値の設定根拠が明確かつ妥当であること。
- ・達成状況の計測が可能な指標(技術スペックとTRL※の併用)により設定されていること。

※TRL：技術成熟度レベル (Technology Readiness Levels) の略。

3. マネジメント

(1) 実施体制

- ・執行機関（METI/NEDO/AMED 等）は適切か。効果的・効率的な事業執行の観点から、他に適切な機関は存在しないか。
- ・実施者は技術力及び実用化・事業化能力を発揮しているか。
- ・指揮命令系統及び責任体制は有効に機能しているか。
- ・個別事業の採択プロセス（公募の周知方法、交付条件・対象者、採択審査の体制等）は適切か。
- ・本事業として、研究データの利活用・提供方針等は、オープン・クローズ戦略等に沿った適切なものか。また、研究者による適切な情報開示やその所属機関における管理体制整備といった研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）の確保に係る取組をしているか。

(2) 受益者負担の考え方

- ・委託事業の場合、委託事業として継続することが適切※か。補助事業の場合、現状の補助率の設定を続けていくことが適切※か。

※ 適切な受益者負担の考え方

- ・委託事業は、「事業化のために長期間の研究開発が必要かつ事業性が予測できない」
※、又は、海外の政策動向の影響を大きく受けるために民間企業では事業化の成否の判断が困難な場合において、民間企業が自主的に実施しない研究開発・実証研究」、「法令の執行又は国の政策の実施のために必要なデータ等を取得、分析及び提供することを目的とした研究開発・実証研究」に限られていること。

※「長期間」とは、技術特性等によって異なるものの「研究開発事業の開始から事業化まで 10 年以上かかるもの」を目安とする。「事業性が予測できない」とは、開発成果の収益性が予測不可能であり、民間企業の経営戦略に明確に記載されていないものとする。

- ・補助事業は、事業化リスク（事業化までの期間等）に応じて、段階的に補助率を低減させていくなど、補助率が適切に設計されているものであること。

(3) 研究開発計画

- ・外部環境の変化及び当該研究開発により見込まれる社会的影響等を踏まえ、アウトプット目標達成に必要な要素技術、要素技術間での連携、スケジュールを適切に見直しているか。
- ・研究開発の進捗を管理する手法は適切か（WBS※等）。進捗状況を常に関係者が把握しており、遅れが生じた場合、適切に対応しているか。

※ WBS：作業分解構造(Work Breakdown Structure)の略。

本研究評価委員会報告は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）事業統括部が委員会の事務局として編集しています。

NEDO 事業統括部 研究評価課

* 研究評価委員会に関する情報は NEDO のホームページに掲載しています。
(https://www.nedo.go.jp/introducing/iinkai/kenkyuu_index.html)

〒212-8554
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地
ミューザ川崎セントラルタワー
TEL 044-520-5160